

一般社団法人愛媛県法人会連合会

令和7年度事業報告

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月 31日

概 況

令和7年度の我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、インフレ圧力や地政学的リスクの影響を受け、不透明な状況が続いています。また、「人口減少」を構造的要因とする人手不足への対応や賃上げは今後も続く見込まれ、DXやAI技術を活用した業務効率化や新たな付加価値の創出による適切な価格転嫁の推進が喫緊の経営課題となっています。

この様な状況下、当会では、社会的な役割と責任として、企業経営と地域社会の健全な発展に寄与するため、公益性を持った事業を継続実施し定着に努めました。

具体的な事業活動としては、基本的な社会システムを支える税の啓発活動や税制に関する提言活動を実施し、公益法人である県内法人会が適切な運営をおこなえるよう組織強化と事務局運営支援にも努めました。

また、少子高齢化や人口減少などの地域課題に対応するため「えひめ結婚支援センター」や企業風土の変革を求めた「女性活躍推進事業」「両立支援事業」「介護力強化事業」を引き続き実施し、法人会の社会的地位の向上、存在感のある法人会事業の確立を図りました。

主な事業は次のとおりとなっております。

1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

(1) 税に関する広報及び啓蒙活動

- ①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月 7日 11月13日	全県版 全5段	税を考える週間税の啓発広告掲載

- ②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、記事を掲載。社会の会費である税がいかに還元されているか解説するとともに、ダイレクト納付に関する事項等を地元新聞等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月11日	全県版 全15段	「税を考える週間 税に関する記事」
愛媛新聞	3月 6日	全県版 半5段	「ダイレクト納付に関する記事」

- ③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進

- ④ホームページ等による税情報の発信

(2) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税を目指した税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

総 論

我が国経済は、ようやく長きにわたるデフレからの脱却を実現し得る好機を迎えている中、物価上昇に賃金上昇が追いつかない状況は依然として続いており、物価上昇を超える賃金・所得の増加という形で豊かさを実現できるよう、企業収益及び個人所得を向上させ消費を拡大していくことが重要である。

しかしながら、多くの中小企業が、原油・原材料価格の高騰や人手不足による防衛的な賃上げ等により価格転嫁が遅れ企業収益が圧迫されている状況にあり、持続的な賃上げや新たな成長への投資の原資を確保できていない。

更には、少子高齢化や人口減少が一層深刻な状況となっている。特に地域経済・中小零細企業にとっては深刻であり、働き方改革による環境の変化に伴う人材の確保や雇用促進・女性活躍推進、デジタル化による価値の創出やインフラの整備、エネルギーコストや自然災害への対応など持続可能な対応が必要となっている。

税制においても全ての国民にあまねく届く消費減税をはじめとし、今こそ過去に例をみない大胆な舵取りが求められるのではないだろうか。構造的に抱える中長期的な課題としては、急速に進む少子高齢化での社会保障費の拡大や人口減少への対応、その中での地域創生、公的債務増加など構造的な問題が挙げられるが、今後は財政確保、税制と社会保障制度の一体改革、地方分権改革の推進などに対して総合的な方策の立案が求められる。

インボイス制度の導入、電子帳簿保存法の改正、さらには所得税の控除改正等、企業の事務負担を増大させその処理が煩雑となり、現在政府が推し進める「生産性を向上させ労働時間を縮減し健康で働きやすい職場環境の整備を目指す」『働き方改革』と矛盾するため避けるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方の見直しも検討すべきである。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められている。

世界の環境変化が一段と速まっている今、企業が持続的に発展・成長させていくためには税制における改革が必要不可欠である。日本経済の持続的成長を目指す社会となるよう税制面において、より積極的な施策を検討すべきである。

法人税について

世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。アフターコロナにおける国際基準では課税強化がなされる中、日本においても実効税率は現行水準を維持することとし、企業が活動できる環境を整備することが必要不可欠である。

(以下、個別の内容については、中小企業の活性化のために要望書を別添詳細に提出する)

所得税について

我が国の所得税率は1980年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

相続税について

事業用資産と一般資産を切り離れた本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないか。

事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、実際に利用が困難な部分もあり適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税や償却資産税と考える。また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

令和8年度税制改正に係る個別要望について

我が国の経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず「賃上げと投資がけん引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目標としながらも、課題は多い。

企業経営にとって未だ先行き不透明な状況が続いており、具体的には賃金の引き上げや価格転嫁の適正化、人手不足への対応、デジタル化への促進等、経営課題が山積している。

このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。

インボイス制度や電子帳簿保存、所得控除改正等、対応が難しい場合も多く、本当の意味での行財政改革を求める。

また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、令和8年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

令和8年度税制改正要望事項 国 税

法人税

◇法人税率等

国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題など種々の問題を抱える中で法人実効税率の引下げが行われれば、財政健全化目標の達成に影響が及ぶことも想定されることから、法人税率は現状を維持すること。

ただ、財源確保の為、諸外国に倣い、決められた数年間のみ法人税を一時的に25～30%とし、年限後は20%に向けて引き下げる等、具体的な方法も検討する。

また、資本金又は出資金が1億円以下の中小法人の所得のうち、年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が15%に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するよう求めるとともに、昭和56年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については1,600万円程度に引き上げること。

◇資本金基準の見直し

法人税法上の「中小法人等」とは資本金の額もしくは出資金の額が1億円以下であるものとされている。

しかしながら、資本金が1億円を超える企業の中にもその業種や従業員数等を鑑みると、いわゆる中小企業的な事業規模であるケースも多く存在する。

2006年施行の新会社法では最低資本金制度が廃止されており、法人設立当初の資本金額の位置付けも変わってきている。

税法上様々な優遇措置を受けられる「中小法人等」に該当するかは、資本金の額のみで一律に判定することなく、常時使用する従業員の数などその他の要素も含め複合的に判断する必要がある。

◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合、償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。従前の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金1億円以上の企業についても一律800万円の定額控除を認めること。

◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続

資本金又は出資金が1億円以下の中小法人等の平成21年2月1日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになったが、その後も継続できるよう本則化すること。

◇少額固定資産の減価償却について

少額固定資産の損金算入限度額は30万円、損金算入限度額の上限300万円であるが、中小企業の活性化に資するため制度の本則化と上限300万の撤廃を要望する。

◇減価償却制度の簡素化について

設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を30万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。

◇寄付金

損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。
但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。

◇配当所得への二重課税の排除

配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。

◇役員報酬および賞与の取扱い

近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し、役員報酬及び賞与に関する課税を現実的に即した措置に改める。
また、役員給与の損金算入の拡充について年度中途の減額改定事由をもっと広くゆるやかにしていただきたい。

◇退職給与引当金制度について

「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

◇地方拠点強化税制について

制度が延長され適用範囲が拡充されたことは評価できるが、適用実績はいまだ乏しい。地方の雇用機会創出に繋げるため、更なる制度拡大を図りその利用を促すべきである。

所得税

◇所得税の累進税率と諸控除の見直し

所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げること。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げること。

◇マイナンバー制度

平成28年1月からその運用が開始されたが、普及の遅れが課題となっている。用途拡大にはより慎重な取扱いが求められるが、一方で利便性を感じられなければ取得は進まないため、管理体制の確立を要件としたうえで有効活用に向けての情報連携を検討すべきである。

◇金融関係税制

平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。

◇金融所得課税

20.315%の税率は地方税、復興税も含む分離課税だが、所得税の累進税率5~45%と比べあまりに低所得者に厳しく、高所得者に甘い。中~低所得者にも貯蓄から投資への資金移動を促したいのであれば、分離課税に累進を入れるか分離課税をやめ確定申告による所得税との一体化を図るのが望ましい。ただし投資資金の逃避を防ぐ程度には諸外国とのバランスもとる必要がある。

◇資産譲渡における分離課税について

平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

◇配偶者控除の見直し

配偶者特別控除について所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が160万円に引き上げられたことは評価できるが、社会保険の扶養要件130万円、住民税の非課税枠96.5万円または93万円（愛媛県の場合）と、就業調整要因となる複数の壁が依然として存在している。それに加えて企業の家族手当が社会保険の扶養認定と連動しているケースが多いこともその原因の一つである

また、企業の配偶者手当の是非についても議論されているが、手当支給は123万円ないし130万円にボーダーが存在しており、ここにも就業意欲を阻害する要因があるといえる。

労働力不足の解消・仕組みの簡素化のため、課税や社会保険適用といった就業に係るボーダーラインの引上、統一化や、壁をなくして控除の計算を%にて一律計算する方法の検討を要望する。

現行の配偶者控除制度自体が高度経済成長期の「終身雇用の夫、専業主婦の妻」といった社会構造を基に制定されており、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る現在の社会情勢と乖離している。配偶者控除および配偶者特別控除については廃止を検討すべきである。

なお、同控除を廃止した場合には少子化対策の見地からも、家族単位の課税のあり方、例えば、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆるN分N乗方式等の構造的改革について検討すること。国外において施行されている課税方式はわが国においても適すると考えられるものがいくつか存在しており、議論すべきである。共働きに不利、高所得世帯に有利、などの点を検証し、日本の現状と少子化対策に資する日本独自の制度設計を望む。

生産年齢人口の激減は国家課題であり、税制だけでなく社会保障を含めた複合的な改革が必要である。

◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム（e-Tax）の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体を実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

相続税・贈与税

◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいため、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成27年1月1日より相続税の基礎控除が5,000万円から3,000万円に引き下げられることとなったが、事業承継の財産（事業用土地等の資産）については、事業承継をよりしやすくすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を5,000万円程度に再度引き上げること。

◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。（簿価譲渡可とする）

◇事業承継税制について

事業に資する相続については、事業継続・従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。事業承継税制の10年間の特例の創設は評価できるが、未だ制度の適用を受けられない中小企業も存在する。

我が国の納税猶予制度は欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、事業の継続を阻害することのないよう欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。

- ・「事業承継税制の特例措置」以前には株式の分散防止対策等として持株会社化を行っていた企業もあるため、資産管理会社においても同特例の対象とすること。
- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価について企業分析指標などを活用した基準を設けるか、評価機関を作り現実に見合う評価方法に改める。
- ・平成25年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、

事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。

- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

◇贈与税について

生前贈与による円滑な事業承継に資するためにも、贈与税の基礎控除額を110万円から500万円へ引き上げること。

◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。(小会社従業員5人以下)

地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

消 費 税

◇消費税の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与えた影響は甚大である。消費増税から間もないが、社会が大きく変わった今だからこそ大きく対応を変え、単一税率を採用すること。なお、再増税には行財政の見直しと改革を徹底したうえで、経済成長率等を用いた目安を策定し、十分に国民の理解を得たうえで臨むべきである。

◇地方消費税率の占める割合を引き上げ、地方に還元すべきである。

◇消費税を含めた二重課税 (Tax On Tax) をやめること。

◇インボイス制度について

現在導入されているインボイス制度では免税事業者の益税を、取引先から排除誘導する方法で解消しようとするところに無理がある。仕入れ税額控除が受けられなくても免税事業者と取引する事例も多く、中小の中間納税企業に無用の負担をかけている。事務量が増大し処理が煩雑になること、仕入税額控除の可否により免税事業者が取引から排除される恐れがあること等により避けるべきである。

◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるようにし1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、売上高を税抜扱いした金額をもってすること。

印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大など、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

揮発油税 (ガソリン税)

政府のガソリン等価格高騰対策として補助金25%を元売りに支給する方法では、今現在ガソリン軽油の値上がりで苦しむ元売り以外の中小への対策になっていないため、バランスをとった対策をとること。

地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県はeLTAXにより既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

法 人 事 業 税

◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさないよう配慮すること。資本金1億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。

◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

法 人 住 民 税

◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。

◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

個 人 住 民 税

◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

固 定 資 産 税

◇過疎化が激しい地方では所有者不明の土地が多く存在している。山間部などで防災対策工事をしたくても地権者の同意が得られず、相続人探しに企業あるいは行政はコストがかかってしまう。相続登記がされない不明土地は固定資産税の滞納にも繋がりがねないため、一定期間の公示を経て地方自治体で収用・管理が行える等の整備が必要である。

◇不動産が建てられている住宅用地に適用される課税標準特例は住宅政策上の見地から設けられているが、増え続ける空き家問題と深く関連している。長らく放置された空き家は倒壊の恐れがあり、犯罪等の温床にもなりかねない。特定空家等の固定資産税の改正は評価できるが、その家屋の認定は市町村の判断となる。更地の場合でも地目が宅地であれば課税標準特例の適用を受けられる等、租税回避的な意味で空き家が放置されないよう対策を行うべきである。

◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。

◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。

◇地価の変動が激しい場合は、3年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。

◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。

◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。

◇固定資産税の対象となる償却資産については、国税における減価償却制度との評価方法の不整合や、賦課期日と決算日の不一致等によりその申告に際し事業者にとって過度な事務負担を強いているためその課税を廃止あるいは縮小すべきである。但し、難しい場合は法人税・所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。

特に製造業における土地建物、機械設備等の使用比率が他業種に比較して高い為に固定資産税が重荷になっているため、償却資産の課税について国税と地方税の事務処理を統一して、課税の縮小等を要望する。

◇その他

・法定外目的税の導入について

2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。

・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

事業所税

事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

そ の 他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果を十分に吟味し措置法上で期限到来と延長を繰り返しているものは本則化するなど整理合理化を進めるべきである。

◇経理事務のIT化支援について

企業の大半は市販のソフトウェアを利用しており、デジタル庁を主軸に国税庁（e-tax）他省庁と連携し共通のソフトウェアをオープンソースとして公開して頂ければ一気にIT化し納税も標準化するのではないかと。

◇情報開示について

先進国の税負担（健康保険料等も含む）の比率表を客観的に判断出来るよう昨年に引き続き、財務省に開示をお願いしたい。

②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

地元選出国会議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
議員名	選挙区	所 属 党 名	単 位 会 名 / 同 役 職	実 施 日
塩崎 彰久 衆議院議員	愛 媛 1 区	自 由 民 主 党	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 ／事務局長 渡部 健一	令和7年 11月8日
永江 孝子 参議院議員	愛 媛 地方区	無 所 属	県連・松山／事務局長 淵上 悟 ／事務局長 三ツ木 隆行	令和7年 11月27日
石井 智恵 衆議院議員	比 例 代 表	国 民 民 主 党	県連・松山／事務局長 淵上 悟 ／事務局長 三ツ木 隆行	令和7年 11月27日
村上誠一郎 衆議院議員	比 例 代 表	自 由 民 主 党	今 治 / 会 長 河野 通則 / 副 会 長 尾越 優 / 事務局長 豊嶋 照男	令和7年 11月20日
山本 順三 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	今 治 / 会 長 河野 通則 / 副 会 長 尾越 優 / 事務局長 豊嶋 照男	令和7年 11月20日
白石 洋一 衆議院議員	愛 媛 2 区	立 憲 民 主 党	伊予西条 / 会 長 関野 邦夫 / 副 会 長 行元 博 / 事務局長 越智 光文	令和7年 11月10日
長谷川 淳二 衆議院議員	愛 媛 3 区	自 由 民 主 党	大洲喜多 / 会 長 久保 登 / 事務局長 祖母井 玄 八幡浜 / 会 長 菊池 英充 / 事務局長 佐藤 康 宇和島 / 会 長 佐藤 康 / 事務局長 亀岡 明彦 長尾 千並	令和8年 1月5日

地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要望活動実施者・ 要望活動実施日	
対象自治体名	面接者の役職名	県連・単位会名／同役職	要望活動実施日
愛媛県	総務部長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和7年11月12日
愛媛県議会	議長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和7年11月12日
松山市	副市長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 淵上 悟 県連・松山／事務局 渡部 健一	令和7年11月4日
今治市	総務部長 総務部次長	今 治／会 長 河野 通則 ／副 会 長 尾越 優 ／事務局長 豊島 照男	令和7年11月20日
今治市議会	副議長	今 治／会 長 河野 通則 ／副 会 長 尾越 優 ／事務局長 豊島 照男	令和7年11月20日
西条市	市長 徴収課長 課税課長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 ／税制委員長 森川 公 ／事務局長 越智 光文	令和7年11月25日
西条市議会	議長 副議長 事務局長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 ／副 会 長 行元 博 ／税制委員長 森川 公 ／事務局長 越智 光文	令和7年11月25日
新居浜市	市長 総務部長 課税課長 収税課長 課税課主任	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／副 会 長 白石 真奈美 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 宮永 雅宏	令和7年12月17日
新居浜市議会	議会 事務局長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／副 会 長 白石 真奈美 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 宮永 雅宏	令和7年12月17日
四国中央市	市長 政策部長 税務課長 産業支援課長	宇 摩／会 長 篠原 聡一 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和7年12月11日
四国中央市議会	議長 副議長	宇 摩／会 長 篠原 聡一 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和7年12月11日
大洲市	市長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和7年11月18日
大洲市議会	税務課長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和7年11月18日
八幡浜市	市長 副市長 総務企画部長 税務課長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和7年11月12日
八幡浜市議会	事務局長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和7年11月12日
宇和島市	市長	宇 和 島／会 長 亀岡 明彦 ／事務局長 長尾 千並	令和8年1月5日

2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

(1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

○小口連携保証（トライアングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーションローンで導入した「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数 2, 872事業所

(2) 中小企業会計啓発・普及支援

県内の経営者、財務・経理担当者を対象に、中小企業の自己啓発や健全な財務状況への進展と「中小企業会計」の普及拡大を目的として、県内法人会のセミナー等実施を支援。本年度は特にオンライン及びハイブリッドでの実施に積極的に取り組んだ。

①新設法人説明会の県内法人会実施の支援

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和7年6月24日	松山税務署	47名
今治	令和8年1月28日	今治商工会館	5名
伊予西条	令和7年12月11日	西条商工会館	5名
新居浜	令和7年12月11日	新居浜商工会館	2名
宇和島	令和8年1月15日	宇和島税務署	9名
計			68名

②経理担当者養成講座の県内法人会実施の支援

単位会名	コース	開催日	開催場所	参加人数
松山	会計実務コース	令和7年7月10日	松山市男女同参画推進センター /オンライン	38名
松山	社会保険実務コース	令和7年7月29日	松山市男女共同参画推進センター /オンライン	41名
松山	法人税コース	令和7年10月21, 22日	松山市男女共同参画推進センター /オンライン	延48名
松山	消費税コース	令和7年11月6, 7日	松山市男女共同参画推進センター /オンライン	延57名
松山	年末調整コース	令和7年12月3, 4日	松山市男女共同参画推進センター /オンライン	延102名
宇摩	社会保険実務コース	令和7年8月26日	金生公民館/オンライン	18名
伊予西条	社会保険実務コース	令和7年10月2日	西条商工会館	13名
今治	—	令和7年11月10日	今治商工会館	24名
宇和島	社会保険実務コース	令和7年12月5日	宇和島市生涯学習センター パティオ宇和島	6名
計				347名

③県下 IT ツール活用講座の県内法人会実施の支援

単位会名	開催回数	参加人員
松山	7回	116名
伊予西条	1回	18名
新居浜	1回	23名
宇摩	1回	16名
宇和島	1回	10名
計	11回 (内、オンライン5回)	183名

④育児・介護休業法改正セミナーについて

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和7年9月2日	松山市男女共同参画推進センター /オンライン	87名
計			87名

⑤採用力向上セミナーについて

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和7年9月12日	オンライン	25名
計			25名

⑥経営セミナー（新規事業開発・第二創業）について

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和7年10月28日	ジョブプロ DX ステーション /オンライン	18名
計			18名

⑦所得税基礎控除等改正説明会について

令和7年度 所得税基礎控除等改正説明会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和7年11月18日	松山市総合コミュニティセンター	34名
計			34名

令和7年度 年末調整における主な改正事項説明会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
新居浜	令和7年12月9日	リーガロイヤルホテル新居浜	27名
計			27名

⑧BCPセミナーについて

令和7年度 防災セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
八幡浜	令和7年5月30日	八幡浜商工会館	35名
計			35名

令和7年度 BCPセミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和8年1月23日	松山市男女共同参画推進センター /オンライン	19名
計			27名

⑨DXセミナーについて

令和7年度 税について～DXへの取組・相続税の仕組みなど～の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
新居浜	令和7年12月9日	リーガロイヤルホテル新居浜	27名
計			27名

令和7年度 DXセミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和7年12月16日	松山市男女共同参画推進センター /オンライン	30名
計			30名

⑩簿記講座について

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
今治	9～10月 全15回	新居浜商工会館	33名
計			33名

⑪青年部会・女性部会合同研修会について

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
新居浜	令和7年8月4日	リーガロイヤルホテル新居浜	32名
計			32名

⑫支部別 税務研修会について

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
大洲喜多 ※内子支部	令和7年11月28日	伍代	23名
大洲喜多 ※川上支部	令和8年3月23日	鹿野川荘	15名
大洲喜多 ※長浜支部	令和8年3月24日	あか月	29名
計			67名

⑬所得税確定申告書作成研修会について

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
宇摩	令和8年1月20日	金生公民館	15名
計			15名

⑭事業承継セミナーについて

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
八幡浜	令和8年2月9日	八幡浜センチュリーホテルイトー	32名
計			32名

⑮キャッシュレス納付セミナーについて

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
大洲喜多	令和8年2月18日	大洲市総合福祉センター	16名
計			16名

⑩法人税・消費税 決算期別研修会について

単位会名	開催回数	参加人員
松山	12回	206名
今治	4回	22名
伊予西条	4回	17名
宇摩	6回	75名
宇和島	1回	1名
計	24回	321名

※管内税務署との共催

⑪年末調整説明会について

単位会名	開催回数	参加人員
松山	令和7年11月21日	138名
今治	令和7年11月7日	77名
伊予西条	令和7年11月26日	32名
新居浜	令和7年11月20日	72名
宇摩	令和7年11月19日	72名
大洲喜多	令和7年11月21日	125名
八幡浜	令和7年11月20日	57名
宇和島	令和7年11月26日	22名
計		595名

※管内税務署との共催

(3) インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

** 県内法人会の報告 **

◇研修参加者数の推移

各単位会とも基幹研修会である「新設法人説明会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業会計」の普及拡大を目的とした会計講座を県下単位会で開催、また、IT ツール活用講座等を県下8箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

今年度も引き続き、現地開催とオンライン開催を同時に行うハイブリッド開催を行い、新しい形式でのセミナーを積極的に導入した。

令和7年度 研修参加人員等調査表 (オンライン含)

項目	単位会合計			県連		総合計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	185	7,113	2	50	187	7,163
2, 経営・経済・金融	8	109	2,560	9	244	118	2,804
3, その他	8	31	4,373	83	2,277	114	6,650
合計		325	14,046	94	2,571	419	16,617

一般市民参加事業 (オンライン含)

項目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		1,916		1,988		3,904

3. 地域社会への貢献を目的とする事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

(1) 地域産業の振興と酒税の適正納税PR「新酒きき酒会」

新酒きき酒会は地域産業の振興を目的として、当会及び県内法人会にて地酒の広報活動を行った。

1. きき酒競技（協賛：愛媛県酒造組合）
開催日 令和7年4月7日
会場 いよてつ高島屋スカイドーム
参加者数 153名

(2) 「えひめ結婚支援センター運営事業」

1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。また、市町、企業間の情報共有、連絡調整を密に行い、それぞれが抱える課題の解決を図りながらフォローを実施し、連携を深めてネットワークづくりを推進することにより、結婚支援に関する取組の質の向上を図り、地域ぐるみで結婚を支援する気運の醸成に繋げ、多くの成婚に繋げることを目的とする。

2. 事業の内容

(1) イベント事業

ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- 松 山：松山市大手町2丁目5-7 常勤職員4名、パート6名
- 西 条：西条市大町1590 常勤職員1名、パート4名
- 大 洲：大洲市中村長畑210番地39 常勤職員1名、パート3名

イ 会員登録者数

- 20歳代 989人、30歳代 2,774人、40歳代 1,524人、50歳代以上 721人
- 県外在住者 309人

ウ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況（3月31日現在）

- 応援企業 211社、協賛企業 469社、ボランティア推進員 250名

エ イベントの実施状況

- 開催イベント 124回 詳細：結婚支援イベント開催状況
- セミナー 58回
- イベントでのカップル数 53.2%

オ セミナー付イベント等の開催

- イベント開催 26回、548名参加
- イベントを友人に勧めたいと思った参加者 95%

カ 20代向け広報活用の強化

- インスタグラム等のSNSを中心にイベント情報の発信、企業での若手社員への広報・周知
20代を含む結婚支援イベントの開催支援
- 20代を主としたイベント（延べ）11回 182名参加

- キ お引合せ・交際フォローの実施状況
 - カップリング数 784組 詳細：結婚支援イベント開催状況
 - 成婚 25組

(2)愛結び推進事業

- ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細
 - 愛結び現会員数 1,406名 (3月31日現在)
- イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況
 - 常設設置
 - 松山：3ブース、409回、265人利用
 - 西条：1ブース、1,446回、500人利用
 - 大洲：2ブース、422回、62人利用
 - 宇和島：1ブース、560回、104人利用
 - 八幡浜：1ブース、983回、42人利用
 - 特設設置
 - 中予：3ブース1箇所、1ブース3箇所、1,742回、1,342人利用
 - 東予：2ブース2箇所、1ブース1箇所、407回、265人利用
 - 南予：1ブース3箇所、106回、25人利用
- ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況
 - 来所閲覧 2,063人
 - 自宅閲覧 29,033人
 - 申込み 6,963人 (来所、自宅閲覧合計)
- エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況
 - 113名 (3月31日現在)
- オ 個別のお引合せの実施状況 詳細：愛結び実施状況
 - お引合せ 708組 内交際開始 294組 成婚 48組

(3)Web サイト・愛結びシステムの管理

- ア 募集・登録用ホームページの設置状況
 - パソコン用ホームページ (URL <https://www.msc-ehime.jp>)
 - ブログページ (URL <https://ameblo.jp/msc-ehime>)
 - Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)
 - X (旧 Twitter ページ) (URL <https://twitter.com/ehimekekconsien>)
 - インスタグラム (URL <https://www.instagram.com/ehimekekconsien/>)
- イ バナー広告 協賛企業 2社

(4)結婚相談等アドバイザー事業

- ア 顧問弁護士
 - しまなみ法律事務所 (今治市南宝来町 2-3-7) 寄井真二郎弁護士
 - 「個人情報保護に関する研修会」
 - 個別相談 随時対応

(5)えひめ結婚支援センターサテライト施設の運営

- ア 愛結びサテライト会場の開設

○開設会場

会場	登録者	閲覧	合計
Joint Terrace ひめring	181人	1008人	1,169人
合計	181人	1008人	1,169人

イ ボランティア婚活相談会の開催

開催日	内容	参加人数	参加ボランティア
R7.4.13	ボランティア婚活相談会	参加 4人	1人
R7.5.17	ボランティア婚活相談会	参加 4人	1人
R7.6.21	ボランティア婚活相談会	参加 3人	1人
R7.8.22	ボランティア婚活相談会	参加 3人	1人
R7.9.21	ボランティア婚活相談会	参加 4人	1人
R7.10.25	ボランティア婚活相談会	参加 3人	1人
R7.11.29	ボランティア婚活相談会	参加 3人	1人

R7. 12. 20	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R8. 1. 24	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R8. 2. 15	ボランティア婚活相談会	参加 2 人	1 人
R8. 3. 7	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人

ウ ひめ ring セミナーの開催

開催数	内容	参加人数
1 回	相談会	男性 3 人 女性 3 人 合計 6 人
1 回	プロフィール写真撮影会	男性 7 人 女性 4 人 合計 11 人
20 回	セミナー	男性 67 人 女性 80 人 合計 147 人

・ひめ ring を利用してよかった参加者：87%

エ 20 代 30 代プロジェクト事業開催

開催日	内容
R7. 7. 8	20 代 30 代プロジェクト会議
R7. 8. 6	20 代 30 代プロジェクト会議
R7. 9. 3	20 代 30 代プロジェクト会議
R7. 10. 8	20 代 30 代プロジェクト会議
R7. 11. 18	20 代 30 代プロジェクト会議
R8. 1. 19	20 代 30 代プロジェクト会議
R8. 2. 26	20 代 30 代プロジェクト会議

R7. 12. 1	プロジェクトチーム de 愛イベント @しまのテーブルごごしま	参加者 男性 8 名・女性 7 名	連絡先交換数 24 組
R8. 2. 1	プロジェクトチーム de 愛イベント @ふたみ	参加者 男性 12 名・女性 11 名	連絡先交換数 49 組

(6)その他-

ア 広告実施及びメディア報道の状況

▶ 報道 75 回 広告 7 回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会・相談会の実施状況

●感謝状贈呈式

開催日 令和 8 年 2 月 10 日 愛媛県庁本館 3 階会議室 出席者数 3 名

●各種認定証等交付式

開催日 令和 8 年 3 月 5 日 応援企業・協賛企業・ボランティア推進員認定証等交付式及び交流会
松前総合文化センター 広域学習ホール 出席者数 86 名

●ボランティア推進員説明会・面接及び各種研修会、セミナー

- ① 東予開催 令和 7 年 4 月 2・3 日 新規ボランティア推進員個人情報保護研修 出席者数 1 名
- ② 東予開催 令和 7 年 4 月 5 日 ボランティア推進員個人情報保護研修(今治) 出席者数 4 名
- ③ 東予開催 令和 7 年 4 月 7 日 ボランティア推進員個人情報保護研修(西条) 出席者数 3 名
- ④ 中予開催 令和 7 年 4 月 12・18・20 日 ボランティア推進員個人情報保護研修 出席者数 13 名
- ⑤ 東予開催 令和 7 年 4 月 19 日 ボランティア推進員個人情報保護研修(新居浜) 出席者数 4 名
- ⑥ 東予開催 令和 7 年 4 月 27 日 ボランティア推進員個人情報保護研修(四国中央) 出席者数 3 名
- ⑦ 中予開催 令和 7 年 5 月 19 日 ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会 出席者数 2 名
- ⑧ 中予開催 令和 7 年 5 月 24 日 ボランティア推進員新規登録者研修(中予) 出席者数 13 名
- ⑨ 中予開催 令和 7 年 5 月 30 日 ボランティア推進員リーダー会 vol.1 (中予) 出席者数 5 名
- ⑩ 東予開催 令和 7 年 5 月 30 日 新規ボランティア推進員登録者研修(東予) 出席者数 3 名
- ⑪ 東予開催 令和 7 年 5 月 30 日 ボランティア推進員リーダー会(東予) 出席者数 3 名
- ⑫ 南予開催 令和 7 年 5 月 30 日 新規ボランティア推進員登録者研修(南予) 出席者数 3 名
- ⑬ 中予開催 令和 7 年 7 月 1 日・9 日 ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会 出席者数 5 名
- ⑭ 中予開催 令和 7 年 7 月 18 日 ボランティア推進員全体リーダー会 vol.1 出席者数 11 名
- ⑮ 中予開催 令和 7 年 7 月 29 日 ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会 出席者数 1 名
- ⑯ 中予開催 令和 7 年 8 月 5 日 ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会 出席者数 1 名
- ⑰ 中予開催 令和 7 年 10 月 6 日 ボランティア推進員リーダー会 vol.2 (中予) 出席者数 6 名
- ⑱ 東予開催 令和 7 年 11 月 15 日 ボランティア推進員東 2 グループ研修(東予) 出席者数 11 名
- ⑲ 東予開催 令和 7 年 11 月 21 日 ボランティア推進員東 1 グループ研修(東予) 出席者数 8 名

⑳	中予開催	令和7年11月22日	ボランティア推進員中予1~4グループ別研修会及び合同交流会	出席者数27名
㉑	南予開催	令和7年11月30日	ボランティア推進員南1グループ研修会(南予)	出席者数7名
㉒	東予開催	令和7年12月7日	ボランティア推進員東3グループ研修(東予)	出席者数6名
㉓	中予開催	令和7年12月22日	ボランティア推進員リーダー会 vol.3(中予)	出席者数5名
㉔	東予開催	令和8年1月18日	ボランティア推進員東4グループ研修(東予)	出席者数7名
㉕	東予開催	令和8年1月22日	愛結びサポーター研修(東予)	出席者数12名
㉖	中予開催	令和8年1月25日	愛結びサポーター研修(中予)	出席者数14名
㉗	中予開催	令和8年1月25日	ボランティア推進員リーダー会 vol.4(中予)	出席者数6名
㉘	中予開催	令和8年2月11日他	ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会	出席者数32名
㉙	東予開催	令和8年2月12日	新規登録説明会(西条)	出席者数3名
㉚	南予開催	令和8年2月21日	新規登録説明会(宇和島)	出席者数0名
㉛	東予開催	令和8年2月18日	新規登録説明会(今治)	出席者数3名
㉜	東予開催	令和8年2月21日	個人情報保護研修(四国中央)	出席者数4名
㉝	南予開催	令和8年2月21日	新規登録説明会(南予)	出席者数1名
㉞	中予開催	令和8年3月5日	個人情報保護研修(松山)	出席者数43名
㉟	南予開催	令和8年3月7日	愛結びサポーター研修(南予)	出席者数4名

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入

①	令和7年5月28日	慶應義塾大学 EMBA	出席6名
②	令和7年6月24日	愛媛県議会議員	出席5名
③	令和7年7月23日	岡山県 子ども・福祉部 子ども・未来課 縁むすび応援室	出席6名
④	令和7年8月20日・9月2日	愛媛県 インターンシップ生	出席8名
⑤	令和7年8月27日	京都府議会	出席20名
⑥	令和7年11月28日	滋賀県 子ども若者部 子ども若者政策・私学振興課	出席5名
⑦	令和8年2月1日・2日	いきいき岩手結婚サポートセンター	出席4名
⑧	令和8年2月17日	愛媛県 インターンシップ生	出席3名
⑨	令和8年3月12日	LS21 議員	出席7名

●視察見学

①	令和7年7月4日	くまもと出会いサポートセンター	出席8名
②	令和7年7月4日	福岡県出会い・結婚応援事務局	出席8名
③	令和8年1月30日	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査	出席4名

●講師派遣

①	令和7年4月30日	JA えひめ中央青壮年部定期総会の講演	講師1名
②	令和8年1月10日	令和7年度ひろしま出会いサポート・こいのわボランティア結婚支援者研修会	講師1名
③	令和8年2月14日	ボランティア推進員募集説明会	講師1名
④	令和8年3月8日	2025年度第4回サポーター更新研修・交流会	講師1名
⑤	令和8年3月11日	宇和島市主催ライフデザインセミナー	講師1名

●事業説明・事業 PR

①	令和7年8月8・9・10日	第60回松山野球拳おどり	参加120千名	
②	令和7年11月15・16日	えひめ・まつやま産業まつり	すごいもの博2025	
		えひめ結婚支援事業説明・PR	松山市城山公園	参加130千名

●会議出席等

①	令和7年4月25日	第39回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加14名
②	令和7年5月13日	第40回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加15名
③	令和7年6月12日	第41回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加15名
④	令和7年7月3日	第5回結婚支援システムユーザー会		参加76名
⑤	令和7年7月15日	第42回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加15名
⑥	令和7年8月26日	第43回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加12名
⑦	令和7年9月30日	第44回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加15名
⑧	令和7年10月28日	第45回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加15名
⑨	令和7年11月26日	第46回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加13名
⑩	令和7年12月16日	第47回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加14名
⑪	令和8年1月20日	第48回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加14名
⑫	令和8年2月17日	第49回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加14名
⑬	令和8年3月17日	第50回地方女性活性化研究会(120分)	WEB会議	参加14名
⑭	令和8年3月26日	デジタルスタンプラリー等を活用した交際継続支援事業に係る企画提案公募審査会		参加6名

○協力 企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	67社	102社	40社	2社	211社
協賛企業	122社	258社	86社	3社	469社
ボランティア推進員	81人	123人	46人	0人	250人
愛結びサポーター	38人	56人	19人	0人	113人

○センター会員登録者数詳細

6,008人 (うち 男性3,332人 女性2,676人)

		全 体		独身男性		独身女性	
独身全体		6,008		3,332	(55.5%)	2,676	(44.5%)
地域別	東予	1,981	(33.0%)	1,227	(36.8%)	754	(28.2%)
	中予	2,855	(47.5%)	1,329	(39.9%)	1,526	(57.0%)
	南予	863	(14.4%)	586	(17.6%)	277	(10.4%)
	県外	309	(5.1%)	190	(5.7%)	119	(4.4%)
年代別	20代	989	(16.5%)	488	(14.6%)	501	(18.7%)
	30代	2,774	(46.2%)	1,402	(42.1%)	1,372	(51.3%)
	40代	1,524	(25.4%)	919	(27.6%)	605	(22.6%)
	50代以上	721	(12.0%)	523	(15.7%)	198	(7.4%)

(単位：人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総 数	836回	2,114回	277回	83回	3,310回	87,837人	14,766組	678組
20年度	8回	29回	0回	4回	41回	1,302人	172組	0組
21年度	82回	148回	26回	24回	280回	8,248人	1,133組	17組
22年度	63回	157回	19回	15回	254回	6,790人	845組	78組
23年度	51回	130回	18回	9回	208回	5,972人	829組	61組
24年度	69回	158回	22回	5回	254回	7,660人	1,007組	35組
25年度	75回	143回	29回	4回	251回	7,196人	988組	50組
26年度	68回	147回	25回	5回	245回	7,350人	979組	37組
27年度	59回	174回	21回	2回	256回	7,419人	1,083組	59組
28年度	57回	163回	15回	6回	241回	6,945人	1,074組	47組
29年度	45回	150回	22回	4回	221回	6,699人	909組	60組
30年度	46回	145回	14回	2回	207回	5,773人	1,289組	53組
31年度	46回	133回	16回	3回	198回	5,330人	1,030組	46組
R2年度	18回	57回	4回	0回	79回	1,373人	407組	32組
R3年度	30回	55回	5回	0回	90回	1,327人	314組	15組
R4年度	32回	76回	8回	0回	116回	1,886人	532組	14組
R5年度	30回	81回	11回	0回	122回	2,052人	592組	22組
R6年度	28回	84回	11回	0回	123回	2,207人	799組	27組
R7年度	29回	84回	11回	0回	124回	2,308人	784組	25組

○愛結び会員登録数詳細 12,443人 (うち退会者(成婚含む) 11,036人、現会員 1,407人)

		全 体		うち 男性		うち 女性	
総 数		1,407		860	(61.1%)	547	(38.9%)
地域別	東予	431	(30.6%)	304	(35.3%)	127	(23.2%)
	中予	737	(52.4%)	378	(44.0%)	359	(65.6%)
	南予	177	(12.6%)	131	(15.2%)	46	(8.4%)
	県外	62	(4.4%)	47	(5.5%)	15	(2.7%)
年代別	20代	166	(11.8%)	75	(8.7%)	91	(16.6%)
	30代	542	(38.5%)	311	(36.2%)	231	(42.2%)
	40代	417	(29.6%)	273	(31.7%)	144	(26.3%)
	50代以上	282	(20.0%)	201	(23.4%)	81	(14.8%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総数	12,443人	11,036人	1,407人	83,974人	13,865組	6,144組	1,002組
23年度	1,508人	25人	1,483人	3,592人	534組	219組	3組
24年度	1,132人	148人	2,467人	8,116人	1,234組	552組	37組
25年度	864人	227人	3,104人	7,913人	1,252組	578組	53組
26年度	876人	1,349人	2,631人	7,998人	1,258組	585組	84組
27年度	887人	1,068人	2,450人	7,806人	1,167組	524組	116組
28年度	876人	1,511人	1,815人	7,676人	1,046組	465組	112組
29年度	791人	893人	1,713人	6,725人	897組	409組	75組
30年度	833人	877人	1,669人	6,288人	825組	402組	79組
31年度	750人	806人	1,613人	6,541人	960組	415組	77組
R2年度	708人	731人	1,590人	6,162人	856組	395組	64組
R3年度	661人	666人	1,585人	13,659人	867組	384組	65組
R4年度	633人	764人	1,454人	28,505人	876組	355組	71組
R5年度	606人	727人	1,333人	27,494人	694組	287組	60組
R6年度	655人	644人	1,344人	30,966人	691組	280組	58組
R7年度	663人	600人	1,407人	31,096人	708組	294組	48組

○愛結び開設状況

会場	登録者	閲覧	合計
松山	37人	228人	265人
西条	63人	437人	500人
大洲	22人	40人	62人
八幡浜	7人	35人	42人
宇和島	13人	91人	104人
愛南町御荘文化センター	3人	6人	9人
東温市中央公民館	5人	91人	96人
ジョイントテラスひめりん	181人	1008人	1,189人
伊方町生涯学習センター	3人	2人	5人
ウェルピア伊予	7人	41人	48人
近永公民館	3人	6人	9人
久万高原町まちなか交流館	1人	11人	12人
今治市総合福祉センター愛らんど今治	22人	186人	208人
四国中央市役所 市民交流課	8人	35人	43人
上島町 せとうち交流館、他	3人	5人	8人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
	【紙媒体】	
R7.04.06	広報うわじま4月号	施政方針
R7.04.06	広報きほく4月号 vol.244	愛結び会場開設案内
R7.05.01	広報いまばり5月号	恋する今治セミナー告知
R7.05.01	広報まつやま5/15号	5/28 個別登録会告知
R7.05.02	広報あいなん5月号 vol.248	愛結び会場開設案内
R7.05.02	広報きほく5月号 vol.245	愛結び会場開設案内
R7.05.02	広報いかた5月号 vol.242	愛結び会場開設案内
R7.06.01	広報まつやま6/1号	7/12 海恋イベント告知
R7.06.01	あびいる	7/26 八幡浜 de しま時間
R7.06.01	えひめこまち6月号	7/12 海恋イベント告知
R7.06.02	読売新聞	少子化と結婚支援対策(愛結び AI マッチング)
R7.06.05	広報あいなん6月号 vol.249	7/12 個別相談会告知
R7.06.05	広報きほく5月号 vol.246	愛結び会場開設案内
R7.06.16	毎日新聞(滋賀県)	結婚支援センター「しが結」
R7.06.21	ここまち今治7月号	恋する今治 de 愛イベント告知
R7.07.01	広報いまばり7月号	恋する今治 de 愛イベント告知
R7.07.01	広報さいじょう7月号	LOVESAIJO イベント Vol.18 告知
R7.07.01	えひめこまち7月号	8/30 ひんやりスイーツ&タイルワーク in 伊予告知

R7.07.01	広報やはたはま 7月号	7/26 八幡浜 de しま時間ゆるり大島告知
R7.07.01	広報きほく 7月号 vol.247	7/26 愛結び会場開設
R7.07.01	広報あいなん 7月号 vol.250	7/12 愛結び会場開設
R7.07.27	新居浜市政だより 8月号	はま恋イベント Vol.41 告知
R7.08.01	広報さいじょう 8月号	応援企業募集の案内
R7.08.01	えひめこまち 8月号	9/28 久万高原ぶどう狩りイベント告知
R7.08.01	広報まつやま 8/1号	9/6 マンダリンパイレーツ観戦イベント告知
R7.08.01	広報いまばり 8月号	恋する今治 de 愛イベント告知
R7.08.01	市政だより新居浜 8月号	8/24 はま恋 de 愛イベント in リアントゥール告知
R7.08.01	四国中央市広報 8月号	恋活友活事業告知 (応援企業イベント案内)
R7.08.01	広報きほく 8月号 vol.248	愛結び会場開設案内
R7.08.15	広報まつやま 8/15号	里島 CON ツアーLemon の季節イベント告知
R7.09.01	広報まつやま 9/1号	恋みあいイベント告知
R7.09.01	広報きほく 9月号 vol.249	愛結び会場開設案内
R7.09.01	広報あいなん 9月号 vol.252	愛結び会場開設案内/愛☆あい愛南イベント告知
R7.09.15	広報まつやま 9/15号	恋たび告知
R7.09.15	広報まつやま 9/15号	里島 CON ツアー告知
R7.09.26	新居浜市政だより 10月号	はま恋イベント Vol.42 告知
R7.10.01	広報四国中央 10月号	しこちゅ〜de 愛イベント告知
R7.10.01	地域づくり 10月号	ICT化と人的支援による「えひめ結婚支援センター」の活動
R7.10.01	広報きほく 10月号 vol.250	愛結び会場開設案内
R7.10.01	広報うちこ 10月号 vol.336	11/29 内子グルメイベント告知
R7.10.01	地域づくり 2025.10月号	地域の婚活・恋愛促進の取り組み(石井美奈子寄稿)
R7.10.01	市政だより新居浜 10月号	11/16 はま恋 de 愛イベント in 別紙銅山記念図書館 告知
R7.10.10	知っとる? 10/10号	12/6 うわじま恋結びイベント告知
R7.11.01	広報さいじょう 11月号	LOVESAIJO イベント Vol.19 告知
R7.11.01	広報いまばり 11月号	恋する今治 de 愛イベント告知
R7.11.15	広報まつやま	2026/1/18 オーダーメイド婚活イベント告知
R7.11.15	広報うわじま 11月号No.244	12/6 うわじま恋むすびイベント告知
R7.11.15	広報きほく 11月号 vol.251	愛結び会場開設案内
R7.12.01	広報きほく 12月号 vol.252	愛結び会場開設案内
R7.12.01	タウン情報まつやま	ひめこん成婚者インタビュー
R7.12.05	あぴいる	1/24 八幡浜市婚活セミナー告知
R7.12.19	あぴいる	2/7 八幡浜恋時間イベント告知
R7.12.25	ここまち新居浜 1月号	はま恋イベント Vol.43 告知
R7.12.31	知っとる?	2/28 うわじま恋結びイベント告知
R8.01.01	新居浜市政だより 1月号	はま恋イベント Vol.43 告知
R8.01.01	広報いまばり 1月号	愛結び会員募集
R8.01.01	広報まつやま	2/15 恋たびイベント告知
R8.01.01	広報きほく 1月号 vol.253	愛結び会場開設案内
R8.01.01	広報やわたはま 1月号	1/24 八幡浜セミナーイベント告知
R8.01.15	広報まつやま	2/28 三津浜隠れスポットイベント告知
R8.01.17	Hoo-JA!vol.513	はま恋イベント Vol.43 告知
R8.02.01	広報さいじょう 2月号	ボランティア募集案内
R8.02.01	広報やわたはま 2月号	ボランティア募集案内
R8.02.01	広報いかた 2月号 vol.251	ボランティア募集案内
R8.02.01	広報あいなん 2月号 vol.257	えひめ結婚支援センター紹介(イベント/愛結び/ボランティア募集)
R8.02.01	広報きほく 2月号 vol.254	ボランティア募集案内
R8.03.01	広報やわたはま 3月号	1/24 婚活セミナー実施報告
R8.03.01	広報あいなん 3月号 vol.258	愛結び会場開設案内
R8.03.01	広報きほく 3月号 vol.255	愛結び会場開設案内
R8.03.12	愛媛新聞	認定交付式報告
R8.03.12	愛媛新聞	マイナンバーカードにより独身証明開始
【テレビ・ラジオ】		
R7.04.03.04	U-CAT(宇和島ケーブルテレビ)	市政広報番組「うわじま愛結びコーナー紹介」
R7.06.04	NHK 17時台のニュース・18時の首都圏ワイド/21時のニュースワッチ9	少子化の現状・自治他による婚活(ビッグデータのおすすめ)成婚者インタビュー(ボランティア推進員)
R7.6.19~7.13	えひめのアプリ	結婚支援センター/しまなみの杜リポート
R7.08.17.8.24	南海放送 愛媛県広報番組「えひめの愛顔発信 #ひめ推し」	第20回「愛媛県の婚活支援について」
R7.12.1~31	まちづくり松山 銀天街・大街道ストリートビジョン	ジョイントテラスひめ ring ト紹介

R7.12.24	南海放送ラジオ「サ・江刺ショー」	男女の出会いとしての愛媛県の婚活事業成功の秘訣
【有料広告】		
R7.7.10～8.5	インスタグラム	「8/30 ひんやりスイーツとタイルコースターin 伊予」 イベント告知
R7.7.25～8.17	インスタグラム	「9/6 愛媛マンダリンパイレーツ×出会いの特別体験」 イベント告知
R7.8.15～9.4	インスタグラム	「9/28 ぶどう狩りと森のカフェ in 久万高原」 イベント告知
R7.8.20～9.7	インスタグラム	「10/18 恋たび 東温～久万高原～砥部編」 イベント告知
R7.8.22～9.7	インスタグラム	「10/5 恋みあい」 イベント告知
R7.8.9～8.31	インスタグラム Google デイズプレイ	「10/5 里島 CON2025 レモンの季節」 イベント告知
R7.9.13～10.5	インスタグラム Google デイズプレイ	「11/8 里島 CON2025 オレンジの季節」 イベント告知

(3) 「えひめ結婚サポート強化推進事業」

1. 事業の目的・内容

えひめ結婚支援センターにおける結婚サポート体制をより一層充実強化するため、県及び県内市町と連携し、常設のブースに加え県内全域で独身男女を個別にお引合せする「愛結び」会場を引き続き設置した。さらに、県市町、企業間の情報共有、連絡調整を密に行い、地域全体で結婚を支援し、多くの成婚に繋げることを目的とする、結婚支援連携推進事業を実施した。

～愛結び・県、市町連携～

「愛結び八幡浜会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容 (令和7年4月1日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり八幡浜会場の設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
八幡浜市文化会館ゆめみかん	6人	34人	40人

「愛結び愛南町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容 (令和7年4月1日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり愛南町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
愛南町御荘文化センター	3人	6人	9人

「愛結び伊方町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容 (令和7年4月1日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり伊方町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
伊方町生涯学習センター	3人	2人	5人

「東温市縁結びサポート事業業務」

◇ 事業の内容 (令和7年4月1日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり東温市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
東温市中央公民館	5人	91人	96人

「伊予市「愛結び」サテライト業務」

◇ 事業の内容 (令和7年7月15日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり伊予市会場の設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
ウェルピア伊予	7人	41人	48人

「愛結び鬼北町会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容 (令和7年4月7日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり鬼北町会場の設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
鬼北町近永公民館	3人	6人	9人

※閲覧6人中1人説明

「久万高原町愛結び運営支援事業委託業務」

◇ 事業の内容 (令和7年6月1日～令和8年1月31日) 愛結びを実施するに当たり久万高原町会場設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
久万高原町まちなか交流館	1人	11人	12人

※閲覧11人中4人説明

「今治市 家族を作ろうサポート事業」

- ◇ 事業の内容(令和7年4月1日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり今治市会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
今治市総合福祉センター愛らんど	22人	186人	208人

「四国中央市婚活推進業務」

- ◇ 事業の内容(令和7年4月1日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり四国中央市会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
四国中央市役所 市民交流課	8人	35人	44人

「上島町婚活推進業務」

- ◇ 事業の内容(令和7年4月1日～令和8年3月31日) 愛結びを実施するに当たり上島町各島内の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
せとうち交流館、岩城総合支所、生名島立石港務所	3人	5人	8人

～結婚支援連携推進事業～

1. 事業の目的

市町、企業間の情報共有、連絡調整を密に行い、それぞれが抱える課題の解決を図りながらフォロー実施し、連携を深めてネットワークづくりを推進することにより、結婚支援に関する取組の質の向上を図り、地域ぐるみで結婚を支援する気運の醸成に繋げ、多くの成婚に繋げることを目的とする。

2. 事業の内容

(1) 市町への働きかけ

ア. 県内全市町を個別訪問し現在実施している結婚支援事業のヒアリングを実施し、市町が抱えている課題や連携への考え方等聞き取り及び広報等協力を依頼した。

対面（オンライン含む）による訪問市町数：全 20 市町

情報共有会の実施：全 3 回以上

連携推進事業により取組を開始、強化した市町数：6 市町

イ. 市町が実する結婚支援に関するイベントやセミナー、広報等の実施方法への助言や協力

(2) 企業・団体等への働きかけ

ア. 企業への個別訪問を実施。県内の人口減少に関する現状と、企業に与える影響や企業が独身従業員に対しての結婚支援を行うことのメリットを伝え、企業が結婚支援に取り組む意義を理解してもらうとともに、会員団体への登録を働きかけた。

対面（オンライン含む）による訪問企業・団体数：60 社

イ. 企業の結婚に対する意欲や課題要望等をヒアリングし現状の把握を行った。

またセミナーを開催し、結婚支援策への助言、結婚支援者担当の育成等をおこなった。

結婚支援推進事業において取り組みを開始、強化した企業・団体数：15 社

○異業種交流活動の開催

・開催回数：6 回、参加者名

・異業種交流活動を知人等へ紹介したい参加者の割合：96%

実施年月	地域	協力企業・団体	参加者数
R7. 4. 30	中予	講演 JA えひめ中央主催 「人口減少と地域活性化」	男女 30 名
R7. 8. 20	中予	異業種交流 サイボウズ主催	男女 17 名
R7. 8. 26	南予	講演 西予市主催 「西予市結婚推進員の心構え」	男女 25 名
R7. 10. 31	中予	企業間交流 VOL. 1	男性 5 名、女性 5 名
R7. 11. 25	中予	企業間交流 VOL. 2	男性 4 名、女性 4 名
R8. 3. 12	中予	企業間交流 VOL. 3	男性 3 名、女性 3 名

(4) 「ひめボス推進プラザ運営事業」(愛媛県委託事業)

～両立支援促進事業～

1. 事業の目的(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

愛媛県が、女性活躍及び仕事と家庭生活等の両立に取り組む事業所に対して「ひめボス宣言事業所」認証制度を創設し、その基本認証を個別訪問により説明し、申請の取組を強力に支援することにより働きやすい企業風土づくりを構築する事業所を増加させ、県内における人手不足と人材定着対策にすると同時に子どもを産み育てやすい環境づくりを促進し、県内経済の発展と人口減少対策に資することを目的とする。

2. 事業活動報告

①アドバイザーによる企業支援

専属のひめボス宣言事業所推進アドバイザーを設置し、新しい認証制度であるひめボス宣言事業所の新規拡大を行った。

・ひめボス宣言事業所(基本認証)認証件数	210事業所(令和7年度)
	936事業所(累計)
・アドバイザー訪問延べ企業数	914事業所
	※令和8年3月2日現在

②コンサルタント派遣による企業支援

ひめボス認証制度に精通した社会保険労務士を認証取得意欲のある企業に派遣し、一般事業主行動計画の策定支援や認証申請に関する助言等を行った。

・コンサルタント派遣延べ企業数	188事業所(令和7年度)
-----------------	---------------

③企業取組状況の作成・報告

アドバイザーは上位認証や奨励金の対象事業所及びそれに準じる先進的な取組み事業所に対して、県の所定様式企業取組状況シートを提示し、聞き取りを行い作成し県に対して報告する。

・企業取組状況シート作成数	57社
	※令和8年3月2日現在

4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業(非応募型)の円滑な運営を支援。このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

- 助成事業(公益)の指導、相談対応(随時) 令和7年4月～令和8年3月
- 助成事業(公益)令和6年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ(随時) 令和7年4月～令和7年5月
- 助成事業(公益)令和8年度申請書作成指導、調整、取りまとめ(随時) 令和7年12月～令和8年2月
- 令和7年度全法連助成金勉強会 ～全法連「助成金申請・報告」について～
*開催日 令和7年12月23日 会場 久保豊二番町ホール 出席者数 22名

内容 助成金スケジュール、令和6年度全法連助成金実績報告の内部検査報告実地調査結果説明、令和8年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明

5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上 に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することを目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

(1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

令和7年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得しつつ、退会慰留策を講じた。

県下各単位会会員数調べ (令和7年12月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人 会員数	加入率%	個人 会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松 山	12,910	5,688	44.1%	905	6,593	△1	△ 56
今 治	3,625	1,498	41.3%	82	1,580	△8	△3
伊予西条	1,934	899	46.5%	82	981	△19	△13
新 居 浜	2,041	1,428	70.0%	111	1,539	△30	△37
宇 摩	1,913	1,068	55.8%	115	1,183	△24	△16
大洲喜多	1,079	637	59.0%	42	679	1	△4
八 幡 浜	1,394	733	52.6%	56	789	△11	△14
宇 和 島	1,880	986	52.4%	193	1,179	△7	△ 2
合 計	26,776	12,937	48.3%	1,586	14,523	△99	△145

(2) 単位会の組織率向上に対する表彰

「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比5社以上の純増をした「優秀賞」に新居浜法人会、大洲喜多法人会が該当した。また、「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」として、「対前年1社以上の純増を3年間継続して維持」に伊予西条法人会、新居浜法人会、大洲喜多法人会が該当した。なお、「特別表彰」として、「継続純増5年ごとの節目」に大洲喜多法人会が該当した。

(3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について積極的な広報を図った概要は次の通り。

○ 法人会・税理士会 コラボレーション

地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援することを目的として推進した結果、1,892社となっている。

(4) インターネットバンキング 特別割引制度の推進

県下事業所の e-Tax の推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携し県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング 特別割引制度」を平成18年12月に創設し、推進した結果4,410件となっている。

(5) Big Advance 特別割引制度の推進

愛媛県下の事業所の課題解決及びおよびデジタル化のサポートを目的として、県下の金融機関の協力を得て、「Big Advance 特別割引制度」を令和2年8月から創設し推進している。

(6) 産業交流会の開催

愛媛県下の単位会相互の交流と各地の地場産業の技術や取組みを知ることで自社事業の技術研究や業界分析、商品発掘、人脈づくり等に役立てていただくことを目的として、年に2回開催している。

第1回産業交流会

開催日 令和7年9月16日

会場 新居浜市

出席者数 35名

第2回産業交流会

開催日 令和8年3月9日

会場 八幡浜市

出席者数 40名

(7) キャッシュレス納付推進四者協議会の開催

愛媛県下の事業所の業務効率化とDX化を目的として、税務署、税理士会、県内金融機関、法人会が連携した四者協議会を開催し、推進策を協議し、支援体制を整えた。

第7回キャッシュレス納付推進四者協議会

開催日 令和7年5月26日

会場 松山税務署4階 大会議室

出席者数 32名(オンライン出席9名)

第8回キャッシュレス納付推進四者協議会

開催日 令和7年11月27日

会場 松山税務署4階 大会議室

出席者数 29名(オンライン出席7名)

(8) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	44	28	63.6%
今 治	6	5	83.3%
伊予西条	3	2	66.7%
新 居 浜	5	2	40.0%
宇 摩	3	2	66.7%
大洲喜多	3	5	166.7%
八 幡 浜	5	5	100.0%
宇 和 島	7	3	42.9%
計	76	52	68.4%

● 各単位会別大型保障制度加入率状況

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	5,689	738	13.0%	△ 5
今 治	1,506	289	19.2%	△ 9
伊予西条	918	99	10.8%	△ 6
新 居 浜	1,458	139	9.5%	△ 7
宇 摩	1,092	109	10.0%	△ 4
大洲喜多	636	129	20.3%	1
八 幡 浜	744	99	13.3%	3
宇 和 島	993	144	14.5%	△ 4
計	13,036	1,746	13.4%	△ 31

●各単位会別大型保障制度役員企業加入率状況 ※役員企業数は加入可能役員企業数

単位会名	役員企業数	加入企業数	加入率
松 山	55	31	56.4%
今 治	69	44	63.8%
伊予西条	43	19	44.2%
新 居 浜	67	33	49.3%
宇 摩	62	26	41.9%
大洲喜多	47	35	74.5%
八 幡 浜	36	28	77.8%
宇 和 島	47	23	48.9%
計	426	239	56.1%

●ビジネスガード（AIG分）

単位会名	新規法人目標数	新規法人達成数	達成率	加入法人数	加入率
松 山	81	80	98.8%	1,367	24.5%
今 治	21	13	61.9%	210	14.1%
伊予西条	12	11	91.7%	146	16.5%
新 居 浜	19	10	52.6%	189	13.5%
宇 摩	15	5	33.3%	165	15.6%
大洲喜多	9	1	11.1%	70	11.2%
八 幡 浜	10	5	50.0%	53	7.2%
宇 和 島	14	4	28.6%	100	10.2%
計	181	129	71.3%	2,300	18.0%

●がん保険制度（アフラック分）

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	942	16.9%
今 治	184	12.4%
伊予西条	69	7.8%
新 居 浜	145	10.3%
宇 摩	194	18.3%
大洲喜多	75	12.0%
八 幡 浜	64	8.7%
宇 和 島	145	14.8%
計	1,818	14.3%

（9）総 活 躍 事 業

「働く家族の介護力強化事業」（愛媛县委託事業）

1. 事業の目的（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

少子高齢化が進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠である。介護離職が社会問題化するなど、「介護への備え」がますます重要となっていることから、現役世代を対象とした「介護力強化セミナー」の開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護保険制度や介護サービス、相談機関等の具体的情報について周知を強化し、介護の理解促進により、介護離職の防止と介護不安の軽減を図るとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として介護や生活支援の担い手を養成することにより、介護人材のすそ野の拡大を図る。

また、忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を強化するためには、その必要性について使用者側の理解と協力が必要であることから、経営者・人事管理者向けセミナーの開催等により、普及啓発の円滑な推進を図る。

併せて、働く家族や経営者、専門家等による協議の場を形成し、業種や企業の垣根を越えて、介護に関する情報や課題を共有できるネットワークを構築し、働きながら介護に取り組む家族に対する相談・支援体制の充実を図る。

2. 事業活動報告

(1) 働く家族の介護力強化セミナー等の開催

① 働く家族の「介護力強化セミナー」

介護に関する理解を深め、家族等の介護が必要となっても、様々な介護サービス等を活用して、働き続けることが可能であること、介護離職の防止や介護不安の軽減がもたらす経営上のメリットを学んでいただいた。

令和7年度 介護力強化セミナーの実施状況

テーマ	開催日	開催場所	参加人数
仕事と介護の両立のための制度の活用 脇本 美緒氏（社会保険労務士）	令和7年7月17日	愛媛県生活文化センター	28名(オンライン18名)
	令和7年9月12日	パフィオうわじま	33名(オンライン17名)
	令和7年12月19日	新居浜市総合福祉センター	15名(オンライン8名)
介護者の心構え、介護サービスの活用 矢川 ひとみ氏 ((一社)愛媛県介護支援専門員協会会長)	令和7年7月30日	道後友輪荘	25名(オンライン10名)
	令和7年9月1日	大洲市総合福祉センター	25名(オンライン13名)
	令和7年12月2日	西条市総合福祉センター	16名(オンライン9名)
目指すべき介護とは 金田 由美子氏 (愛媛県在宅介護研修センター長)	令和7年7月24日	道後友輪荘	18名(オンライン8名)
	令和7年9月26日	八幡浜商工会館	21名(オンライン12名)
	令和7年12月11日	今治市総合福祉センター	17名(オンライン8名)
認知症の方の生活ケア (同上)	令和7年9月5日	愛媛県歴史文化博物館	31名(オンライン16名)
家族介護者のメンタルヘルス 伊藤 義徳氏（人間環境大学教授）	令和7年12月6日	SAIJO BASE	20名(オンライン10名)

② 働く家族の「介護力強化シンポジウム」

国が定めた介護の日（11月11日）に合わせて、現役世代の「介護への備え」をテーマにした講演会を開催し、参加者のすそ野を広げた。また、忙しく働く大多数の現役世代は、介護に不安を感じていても、介護に備えるための具体的な行動になかなか結びつけられない現状にあることから、有識者によるパネルディスカッションを併せて開催し、介護への理解を深める第一歩を後押しした。

さらに、「介護」をテーマに募集した川柳の選考結果の発表及びパネル展を開催し、現在介護に取り組む多くの介護者が他者の川柳に触れることで、「共感」「納得」「反省」等のきっかけとなり、仕事と介護の両立に悩む介護者への知恵付けと孤立化の防止を図った。また、県内企業で優秀作品を従業員の目に入る場所に掲示することで、従業員の介護への興味や理解を促し、仕事と介護の両立ができる職場づくりの推進を図った。

令和7年度 介護力強化シンポジウムの実施状況

開催日	開催場所	内容	参加人数
令和7年11月9日	にぎたつ会館 芙蓉の間	講演 「自分ファーストで生きるには」 にしおか すみこ氏 (お笑い芸人・エッセイスト) パネルディスカッション 「仕事と介護の両立を目指して」 ロビー展	157名

③ 既刊の介護情報誌「介護への備え」の電子書籍サイトへの掲載と閲覧促進

県下の官公庁広報誌(紙)の電子書籍サイトである Ehime ebooks 内にガイドブック「介護への備え」の特設サイトを設け閲覧頻度の向上を図った。

④ 介護川柳公募による「頑張らない介護」の啓発

介護者の機微や生活シーンを17音に表し、自らと同様に両立に取り組む多くの介護者に公開し、共感・納得・反省等の機会として提供した。応募は今治タオール工業組合の協賛で実施し、期間は令和7年7月1日～8月31日、応募者数420名、応募句数1,057句であった。

(2) 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築

① 協議会の開催

会場	開催日時	場所	出席者
松山	令和7年10月6日 14:30~16:30	愛媛県障がい者更生センター	14名
松山	令和8年2月17日 14:30~16:30	愛媛県障がい者更生センター	15名

② 介護に関する専門家の派遣

開催希望のあった事業所に対し介護の専門家を派遣し出前セミナーを実施した。

(開催数 26回 受講者合計 1,196名)

派遣先	開催日	講師	受講者数
公益財団法人えひめ産業振興財団	令和7年4月15日	矢川ひとみ氏	21名
(株)玉井歯科商店	令和7年5月14日	矢川ひとみ氏	101名
(株)玉井歯科商店	令和7年5月22日	矢川ひとみ氏	118名
愛媛総合警備保障(株)	令和7年7月17日	矢川ひとみ氏	59名
愛媛県国民健康保険団体連合会	令和7年7月29日	矢川ひとみ氏	28名
日本赤十字社愛媛県支部	令和7年7月31日	脇本美緒氏	7名
(株)愛媛新聞社	令和7年8月7日	矢川ひとみ氏	23名
四国中央市役所	令和7年8月25日	矢川ひとみ氏	86名
道後温泉旅館協同組合	令和7年9月25日	矢川ひとみ氏	14名
八幡浜市役所(午前)	令和7年9月26日	矢川ひとみ氏	90名
八幡浜市役所(午後)	令和7年9月26日	矢川ひとみ氏	73名
八幡浜市役所(午前)	令和7年9月29日	矢川ひとみ氏	78名
八幡浜市役所(午後)	令和7年9月29日	矢川ひとみ氏	63名
東温市役所	令和7年10月1日	矢川ひとみ氏	41名
学校法人愛光学園	令和7年10月10日	矢川ひとみ氏	79名
大洲市役所	令和7年10月21日	脇本美緒氏	27名
(株)四電工愛媛支店	令和7年10月24日	矢川ひとみ氏	34名
愛媛県生コンクリート工業組合・同組合連合会	令和7年11月17日	矢川ひとみ氏	45名
西条市役所	令和7年11月21日	矢川ひとみ氏	15名
県職員(東予)	令和7年12月2日	金田由美子氏・寺川直美氏・長谷智氏	16名
県職員(中予)	令和7年12月12日	金田由美子氏・寺川直美氏・長谷智氏	51名
県職員(南予)	令和7年12月18日	金田由美子氏・寺川直美氏・長谷智氏	19名
(株)伊予銀行	令和8年1月17日	矢川ひとみ氏	23名
(株)愛媛銀行	令和8年1月19日	矢川ひとみ氏	54名
(株)ゆうちょ銀行四国エリア本部	令和8年1月23日	矢川ひとみ氏	18名
(株)伊予鉄高島屋	令和8年2月5日	矢川ひとみ氏	13名

老親等の介護に今後直面するであろう働く現役世代を念頭に、「介護を知る」「介護を考える」「家族間で相談する」「職場での報告・相談をする」等を理解してもらうことを強く意識した構成の初心者向けガイドブック 10,000部を作成した。

「健康経営部会事業」(松山市中小企業振興円卓会議 専門部会事業)

1. 事業の目的(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

統計によると65歳から74歳も生産年齢人口に含むこととした場合、2050生産年齢人口は、全体の約66%になり2023年度より高い割合となる。更なる人手不足が予想され、女性活躍推進や外国人の受入れ、業務効率化に関する取組みが進むなか、技術やノウハウの維持、採用コスト削減、顧客維持のため定年延長等により人手を確保しようという動きがある。また、全世代で、より優秀な人材を確保し、その継続的な確保、パフォーマンス向上につながる施策の整備が不可欠と考える経営者が増えてきていることから、経営的な視点で支え、戦略的に働きやすい職場づくりを实践する「健康経営」への取組みを支援していきたい。

2. 事業活動報告

①健康経営アウトリーチ支援

健康経営の取組みを支援し、2026 年度「健康経営優良法人」認定（経済産業省）の申請支援を行った。

○支援の状況

事業所 A（小売業） 7/11、9/4、9/25、10/6

事業所 B（保険代理業） 7/18、8/22、9/9

事業所 C（エネルギー） 7/31、9/8、9/22

事業所 D（建設） 9/10、9/17、10/1

事業所 E（卸売業） 9/9、9/17、10/7

- ・合計 5 社 支援数合計 16 回（社会保険労務士、中小企業診断士同行）
- ・支援内容：推進計画の策定、アンケート調査・ヒアリングによる課題抽出、制度づくり、認定基準をクリアするためのツールの共有
- ・「健康経営優良法人」認定の申請：申請済み企業数 5 社／支援企業 5 社

②健康経営導入セミナー

- ・健康経営に取り組む事業所の掘起しを目的にセミナーを実施

(1) 令和 7 年 8 月 2 7 日（水）「健康経営」導入セミナー

演題：「自分と会社を元気にする健康経営のススメ」

講師：特定非営利活動法人こころ塾 代表理事 村松 つね 氏

対象：働きやすい職場づくり優良 BANK 事業所

参加事業所数：14 名（9 事業所）

(2) 令和 7 年 9 月 3 0 日（火）「健康経営」導入セミナー【法人会主催事業】

演題：「はじめての健康経営」

講師：協会けんぽ愛媛支部 担当職員様

対象：一般事業所

参加事業所数：47 名（43 事業所）

(3) 令和 7 年 1 2 月 9 日（火）「健康経営」導入セミナー

演題：「人が育つ会社が伸びる健康経営セミナー」

講師：有限会社大豊陸送

代表取締役社長／公認心理士・臨床心理士 柴田 智恵 氏

対象：働きやすい職場づくり優良 BANK 事業所

参加事業所数：14 名（9 事業所）

③「働きやすい職場づくり推進優良企業 Bank」登録企業数 60 社

(10) 市町等の婚活応援事業

「まつやま巡り愛プロジェクト事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和 7 年 5 月 14 日～令和 8 年 3 月 31 日）

少子化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第 6 次松山市総合計画の主な取組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

2. 事業活動報告

①地元企業などが参画する婚活イベント事業

市内の独身者を対象に、地元企業などが参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R7.9.6	笑顔のめぐり愛 vol.33	坊っちゃんスタジアム	男 12・女 12・5 組成立

②コミュニケーション重視の婚活イベント事業

詳細なプロフィールを基に少人数でのコミュニケーションを重視したイベントを開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R7. 10. 5	笑顔めぐり愛恋みあい	松山モノリス	男 8・女 8・3 組成立

③セミナー付イベント事業

うまく婚活できない独身者を対象に、声のファーストインプレッション診断を実施し、婚活のステップアップを促進しながら、カップリングにつなげた。

開催日	名称	開催場所	参加者
R8. 1. 18	オーダーメイド恋活	サイボウズ松山オフィス	男 11・女 12・7 組成立

④キューピット（松山市認定ボランティア）の募集・養成

まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントのカップル率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援して下さるボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R8. 2. 11、 12、3. 11	ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会	Joint Terrace ひめ ring	新規登録者 4 名
R8. 3. 5	えひめ結婚支援センターボランティア推進員等認定証交付式	松前総合文化センター	更新者 27 名

「3市3町出会い・交流支援事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和7年5月14日～令和8年3月31日）

少子化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町が連携し、各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女に、幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。

2. 事業活動報告

①若者を対象に、各市町の特徴を生かした周遊型の婚活イベントを連携して実施することで、独身者の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R7. 10. 18	恋たび 砥部・久万高原・東温	PELL-MELL・正岡観光りんご園・愛媛県立とべ動物園	男 12・女 12 8 組成立
R8. 2. 15	恋たび 松前・伊予・松山	伊予市保健センター Cafe de la Pensee・MIROQU	男 12・女 11 5 組成立

②各市町の特徴を生かしたワークショップや PR 等を取り入れた婚活イベントをそれぞれの市町が実施することで、独身者の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R7. 8. 30	3市3町めぐり愛イベント with 伊予	伊予市保健センター	男 12・女 9・5 組成立
R7. 9. 28	3市3町めぐり愛イベント with 久万高原	B-standing café	男 10・女 10・4 組成立
R7. 11. 30	3市3町めぐり愛イベント with 松前	松前町総合福祉センター	男 11・女 12・3 組成立
R7. 12. 21	3市3町めぐり愛イベント with 東温	東温市役所	男 10・女 11・5 組成立
R8. 1. 24	3市3町めぐり愛イベント with 砥部	時地人-JIJIJIN-	男 12・女 12・6 組成立
R8. 2. 28	3市3町めぐり愛イベント with 松山	大濱犬三商店	男 12・女 11・8 組成立

「里島出会い創出業務」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和7年4月7日～令和8年3月9日）

松山市が、島しょ部を含む市内全体の今後のまちづくりの方向性を示すために策定した「松山市地域振興構想」に基づき、「島びとが輝き、島の宝を未来につなぐ、笑顔になれる島の島」の実現に向けた方針の一つである「里島の特性をいかした産業の振興や魅力の創出」を具現化する方策として、島しょ部の独身者に出会いの機会を提供することで、島しょ部の持続的な発展と活性化を図る。

2. 事業活動報告

①島しょ部男性にヒアリング、意見交換、フォロー等を行った。

開催日	内容	参加人数
R7. 4. 16 R7. 9. 24 R8. 1. 23～2. 5	海恋・里島 CON 島しょ部男性の調査及びヒアリング	男性 4 名、女性 10 名

②島内の独身男性と島外の独身女性との出会いの場を創出する「出会いイベント」を実施した。

開催日	内容	参加人数
R7. 7. 12	海恋 umikoi ～ F/里島 CON ～	男性 8 名、女性 8 名 2 組成立
R7. 10. 5	里島 CON2025 レモンの季節	男性 8 名、女性 6 名 4 組成立
R7. 11. 8～9	里島 CON2025 オレンジの季節	男性 8 名、女性 8 名 6 組成立

「新居浜市縁結びサポート業務」(新居浜市委託事業)

1. 事業の目的 (令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

少子化の一因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
新居浜市立女性総合センター	19 人	0 人	19 人

②婚活イベント事業

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R7. 8. 24	はま恋 de 愛イベント Vol. 41	リアントゥール	男性 19 女性 20 成立 10 組
R7. 11. 16	はま恋 de 愛イベント Vol. 42	別子銅山記念図書館	男性 14 女性 12 成立 6 組
R8. 2. 8	はま恋 de 愛イベント Vol. 43	リーガロイヤルホテル新居浜	男性 15 女性 15 成立 4 組

③相談会

開催日時	内容	開催場所	参加人数(応募者)
R7. 4. 19 4. 27	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 3 (5) 女性 0 (0) 男性 5 (7) 女性 0 (0)
R7. 5. 10 5. 25	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 1 (3) 女性 2 (3) 男性 5 (9) 女性 0 (2)
R7. 6. 14 6. 29	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 3 (3) 女性 1 (1) 男性 4 (7) 女性 0 (1)
R7. 7. 12 7. 27	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 3 (7) 女性 1 (4) 男性 3 (6) 女性 0 (1)
R7. 8. 9 8. 31	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (3) 女性 1 (2) 男性 2 (5) 女性 1 (2)
R7. 9. 13 9. 28	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 1 (2) 女性 1 (2) 男性 3 (5) 女性 0 (1)
R7. 10. 11 10. 26	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 3 (4) 女性 1 (2) 男性 0 (1) 女性 1 (1)
R7. 11. 8 11. 23	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (4) 女性 1 (1) 男性 4 (6) 女性 0 (1)
R7. 12. 13 12. 21	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 2 (4) 女性 0 (2) 男性 1 (2) 女性 1 (2)
R8. 1. 11 1. 25	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 1 (6) 女性 2 (4) 男性 1 (5) 女性 1 (1)
R8. 2. 15 2. 22	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 1 (4) 女性 1 (3) 男性 0 (4) 女性 0 (1)
R8. 3. 8 3. 22	はま恋 de 相談会 in 新居浜 ～あなたの婚活をお手伝いします～	新居浜市縁結びサポートセンター	男性 3 (4) 女性 1 (1) 男性 2 (5) 女性 1 (1)

「西条市婚活イベント等委託業務」(西条市委託事業)

1. 事業の目的 (令和 7 年 5 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

未婚男女の結婚に向けた意識啓発と出会いの場の創出を行うことで、西条市における婚姻数の増加を図り、将来の少子化対策と市内定住化の促進に資することを目的に実施する。

2. 事業活動報告

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R7.8.2	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol.18	エルピステッカーロイト	男性15 女性15 成立9組
R7.11.30	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol.19	溝口家の台所	男性15 女性15 成立6組

②応援企業支援事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R7.8.30	櫻2 de 愛イベント Vol.1	櫻2	男性13 女性12 成立5組
R7.9.6	クロスポイントカフェ de スイーツ婚活 Vol.5	クロスポイント	男性6 女性6 成立1組
R7.11.9	アーリー西条 de 愛イベント Vol.41	アーリーブルーメル西条店	男性13 女性9 成立3組
R7.12.28	銀座ライト de 愛 イベント Vol.1	銀座ライト	男性10 女性6 成立3組
R8.1.18	アーリー西条 de 愛イベント Vol.42	アーリーブルーメル西条店	男性11 女性8 成立5組

「四国中央市婚活推進業務」(四国中央市委託事業)

1. 事業の目的 (令和7年4月9日～令和8年3月27日)

少子化の要因となっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出する。

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R7.6.8	しこちゅ〜で恋しよう in City Hall (vol.26)	市民交流棟2F	男性14 女性14 成立5組
R7.9.14	しこちゅ〜で恋しよう Sweet Collection (vol.27)	市民交流棟2F	男性11 女性10 成立3組
R7.12.7	しこちゅ〜で恋しよう in 魔法のパンケーキ (vol.28)	魔法のパンケーキ	男性10 女性10 成立0組

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
四国中央市市民交流棟	8人	35人	44人

「今治市家族をつくろうサポート事業」(今治市市委託事業)

1. 事業の目的 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

結婚を希望しながらも相手にめぐり逢っていない独身男女に、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取り組みを行い、社会全体で結婚を応援する気運を醸成することを目的とする。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
今治市総合福祉センター愛らんど	22人	186人	208人

②婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	カップル数
R7.5.18	恋する今治セミナー2025	彩葉サイコーSAI&CO.	男性15 女性15 マッチング無
R7.7.13	恋する今治 de 愛イベント 2025	しまなみの杜リゾート	男性14 女性15 成立7組
R7.9.21	恋する今治 de 愛イベント 2025	Ondata Coffee	男性10 女性9 成立2組
R7.12.14	恋する今治 de 愛イベント 2025	アシックス里山スタジアム	男性15 女性15 成立6組

「伊方町婚活イベント委託業務」(伊方町委託事業)

1. 事業の目的 (令和7年6月18日～令和7年12月26日)

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、伊方町の特色や観光PRを組み入れた婚活イベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R7.9.20	伊方町婚活イベント	男性8人、女性8人	2組

「八幡浜市婚活イベント開催委託業務」（八幡浜市委託事業）

1. 事業の目的（令和7年4月16日～令和8年3月6日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、婚活イベントの実施に携わる婚活ボランティアの育成を目的としたイベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R7.7.26	八幡浜市婚活イベント	男性10人、女性9人	4組
R8.1.24	八幡浜市婚活セミナー	オンライン参加30人 会場68人	
R8.2.7	八幡浜市婚活イベント	男性12人、女性10人	3組

「宇和島市愛結びコーナー運營業務」（宇和島市委託事業）

1. 事業の目的（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

宇和島市直営結婚相談機関 うわじま MI センター内に、えひめ結婚支援センターが実施するお見合い事業「愛結び」の窓口業務である「愛結びコーナー」を併設することにより、利用者の選択の幅を広げ、市内外・県内外の独身者へのアプローチを強化し、婚姻数の増加を図り、ひいては少子化対策に寄与する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会場	登録者	閲覧	合計
宇和島駅前テナント棟	10	84人	95人

「宇和島市結婚推進事業婚活イベント実施業務」（宇和島市委託事業）

1. 事業の目的（令和7年6月7日～令和8年3月31日）

宇和島市・松野町・鬼北町・愛南町が策定した宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、地域の魅力を活用し結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出を行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R7.12.6	宇和島市婚活イベント	男性7人、女性6人	2組
R8.2.28	宇和島市婚活イベント	男性12人、女性11人	7組

「内子町婚活イベント企画・運営等委託業務」（内子町委託事業）

1. 事業の目的（令和7年6月17日～令和8年2月28日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、内子町の観光PRを組み入れた婚活イベントをおこなう。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R7.11.29	内子町婚活イベント	男性10人、女性10人	5組

「愛南町婚活イベント支援業務」（愛南町委託事業）

1. 事業の目的（令和7年7月17日～令和8年3月31日）

本町の人口減少問題の解決を目指すため出会いの場を提供し若い世代の定住に取り組む。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R7.10.11	愛南町婚活イベント	男性10人、女性9人	3組

「えひめ森林公園婚活支援イベント実施委託業務」（愛媛县委託事業）

1. 事業の目的（令和7年7月3日～令和8年3月13日）

森林内で行うキャンプ等のアウトドア活動が注目されていることから、県内で結婚を希望する独身者など、幅広い層を対象に、森林に対する意識・関心を高める。

2. 事業活動報告

開催日	内容	参加人数	カップル数
R7.12.14	あったかキャンプ de 愛イベント in えひめ森林公園	男性10人 女性10人	3組

「第23回瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ婚活イベント運営業務」（今治市委託事業）

1. 事業の目的（令和7年8月1日～令和7年10月31日）

健康志向の共通点を持つ参加者同士がリラックスした雰囲気ではじめる機会を提供することで、瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチへの新たな参加者を呼び込み、地域活性化とイベント知名度の向上につなげる。

2. 事業活動報告

開催日	内容	参加人数	カップル数
R7.10.4	瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチ de 愛イベント	男性10人 女性9人	4組

（11）青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

○青年部会連絡協議会

八幡浜大会

開催日 令和7年9月5日 出席者数 県下68名
 会場 八幡浜港フェリーターミナル
 講演 「ワクワクするプロジェクトについて」
 講師 八幡浜市 市長 大城 一郎 氏

○女性部会連絡協議会

法人会 媛の会

開催日 令和7年11月5日 出席者数 県下72名
 会場 道後山の手ホテル
 講演 「笑顔は最高の美容液！美しく歳を重ねる「ごきげん力」」
 講師 能力開発システム研究所 代表 木曾千草 氏

— その他 —

*使用済み切手の回収

県連女性部会連協が主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、公益社団法人「小さな親切」運動へ寄贈。（継続事業）また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」（平成20年3月表明）により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

県内青年部会・女性部会の部会員数調べ（令和7年12月31日現在）

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	274	125
今 治	56	72
伊 予 西 条	39	34
新 居 浜	29	42
宇 摩	49	36
大 洲 喜 多	41	105
八 幡 浜	20	31
宇 和 島	42	37
合 計	550	482

○調査課部会

講演会

開催日 令和7年9月29日 出席者数 37名
会場 ホテルマイステイズ松山
講演 テーマ 「税務行政とDX～環境変化に対応していくために～」
講師 高松国税局 調査査察部長 西山 克也 氏

税務研修会

開催日 令和8年3月18日
会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 48名
講演 テーマ
「令和8年度税制改正（案）のポイントについて」
「オペレーティングリース取引に係る借り手の申告調整について」
「申告書確認表及び大規模法人における税務上の要注意項目確認表について」
講師 高松国税局 調査管理課長 和田 毅 氏
" 主査 熊倉 誉 氏
" 調査官 重成 圭亮 氏

6. 諸会議

○通常総会

一般社団法人移行後「第13回通常総会」

開催日 令和7年6月18日
会場 リジェール松山
出席者数 98名
議事 第1号議案 令和6年度決算 承認の件
第2号議案 役員選任 承認の件
報告事項 (1)理事会承認事項
・令和6年度事業報告
・令和7年度事業計画
・令和7年度収支予算
(2)公益目的支出計画実施完了の報告
功勞者表彰 ・全法連会長表彰（伝達）13名
・県連会長表彰（功勞者）25名
(会員増強功勞) 新居浜法人会
(福利厚生制度功勞) 松山、今治、伊予西条、
大洲喜多、八幡浜、宇和島法人会

○理事会・監査

第34回理事会

開催日 令和7年5月7日
会場 ホテルマイステイズ松山
出席者数 33名(内、理事22名、監事3名)
議事 第1号議案 令和6年度事業報告案並びに決算案について
第2号議案 役員選任案等について 他

第35回理事会

開催日 令和7年6月18日
会場 リジェール松山
出席者数 29名(内、理事24名、監事3名)
議事 第1号議案 会長・副会長の選定について
第2号議案 各委員会委員長の選定について

第36回理事会

開催日 令和7年10月9日
会場 ホテルマイステイズ松山
出席者数 32名(内、理事20名、監事2名)
議 事 第1号議案 令和7年度上半期の各委員会等の報告等について
(業務執行理事の職務執行状況報告)
第2号議案 その他

第37回理事会

開催日 令和8年3月24日
会場 ホテルマイステイズ松山
出席者数 31名(内、理事21名、監事2名)
議 事 第1号議案 令和8年事業計画案並びに収支予算案について
第2号議案 「第14回通常総会」の開催(案)について
第3号議案 その他

監 査

開催日 令和7年4月22日
会場 事務局 出席者数 5名(内、監事3名)
内 容 令和6年度の監査
・事業報告、決算、財産の状況及び理事の職務執行状況

○正副会長・委員長会議

第1回正副会長・委員長会議(通算45回目)

開催日 令和7年10月9日
会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名
議 題 (1)今後の法人会運営について 他

第2回正副会長・委員長会議(通算46回目)

開催日 令和8年1月22日
会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名
議 題 (1)全国県連専務理事等会議の報告
(2)今後の法人会運営について 他

○委 員 会

[総務委員会]

第1回総務委員会

開催日 令和7年6月20日
会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 9名(オンライン出席1名)
議 題 (1)副委員長の選任について
(2)全法連健康経営委員会委員候補者の推薦について
(3)全国県連専務理事等会議の報告について
(4)今後の法人会事務局運営について 他

第2回総務委員会

開催日 令和7年9月2日
会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名(オンライン出席2名)
議 題 (1)全法連総務委員会の報告について
(2)全法連健康経営委員会の報告について
(3)全国県連専務理事等会議の報告
(4)今後の法人会事務局運営について 他

第3回総務委員会

開催日 令和8年3月11日
会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 12名(オンライン出席1名)
議題 (1)全法連総務委員会の報告について
(2)今後の法人会事務局運営について
(3)令和8年度功労者表彰について 他

[広報委員会]

第1回広報委員会

開催日 令和7年10月1日
場所 ホテルマイステイズ松山 出席者数 11名(内オンライン出席2名)
議題 (1)令和7年度の広報活動について
(2)アンケート調査システムについて 他

第2回広報委員会

開催日 令和8年2月25日
場所 ホテルマイステイズ松山 出席者数 11名(オンライン出席2名)
議題 (1)令和7年度の広報活動報告について
(2)アンケート調査システムについて 他

[税制委員会]

第1回税制委員会

開催日 令和7年6月3日
場所 ANA クラウン プラザ 松山 出席者数 13名
議題 (1)令和8年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について
(2)令和8年度税制改正要望事項について 他

[事業研修委員会]

第1回 事業研修委員会

開催日 令和7年8月20日
場所 ホテルマイステイズ松山 出席者数 11名(オンライン出席4名)
議題 (1)令和6年度の研修事業 実施報告について
(2)令和7年度の研修事業 実施計画について
(3)受託事業について

第2回 事業研修委員会

開催日 令和8年2月19日
場所 リジェール松山 出席者数 11名(オンライン出席4名)
議題 (1)融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(2)県連の研修事業等の実施状況について
(3)令和7年度の研修事業について 他

[厚生委員会]

第1回厚生委員会

開催日 令和7年6月26日
会場 リジェール松山 出席者数 17名
議題 (1)副委員長の選任について
(2)令和6年度福利厚生制度結果報告について
(3)令和7年度福利厚生制度推進策について
(4)令和7年度福利厚生制度推進補助費使途について
(5)全法連主催 局連 組織・厚生拡大合同委員会について

第2回厚生委員会

開催日 令和7年9月9日

会場 リジェール松山 出席者数 17名

- 議題 (1) 令和7年度第1回全法連厚生委員会報告について
(2) 令和7年度四法連組織厚生合同委員会報告について
(3) 令和7年度上半期福利厚生制度推進結果について
(4) 令和7年度下半期福利厚生制度推進策について

第3回厚生委員会

開催日 令和8年3月3日

会場 リジェール松山 出席者数 17名

- 議題 (1) 全法連第2回厚生委員会(2/12開催分)報告について
(2) 令和7年度福利厚生制度推進進捗状況について
(3) 令和8年度福利厚生制度推進策について
(4) 令和8年度各単位会の推進について
(5) その他

[組織委員会]

第1回組織委員会

開催日 令和7年8月18日

会場 ANAクラウンプラザホテル松山 出席者数 13名

- 議題 (1) 副委員長の選任について
(2) 全法連組織委員会報告と会員数の現況について
(3) 会員増強推進策について
(4) 各単位会の会員増強計画について 他

第2回組織委員会

開催日 令和8年2月12日

会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 13名(オンライン出席1名)

- 議題 (1) 令和7年度会員増強推進状況について
(2) 令和8年度会員増強策について 他

<青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議>

○青年部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 令和7年7月3日 出席者数 28名

会場 助格三番町店

- 議題 1. 令和7年度の役員について
2. 令和6年度事業報告及び収支決算内訳の報告について
3. 令和7年度事業計画及び収支予算内訳の報告について
4. 令和7年度の会員増強目標について
5. 第38回連絡協議会(八幡浜大会)について
6. 第39回全国青年の集い(山梨大会)について
7. 四法連・全法連からの連絡事項について
8. 福利厚生制度の推進について 他

八幡浜大会

開催日 令和7年9月5日 出席者数 県下68名

会場 八幡浜港フェリーターミナル

講話 テーマ「ワクワクするプロジェクトについて」

講師 八幡浜市 市長 大城 一郎 氏

主管 (公社)八幡浜法人会青年部会

○女性部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 令和7年7月16日 出席者数 22名
会場 ホテルマイステイズ松山
議題 1. 令和6年度の事業報告について
2. 令和7年度の事業計画について 他

法人会 媛の会

開催日 令和7年11月5日 出席者数 県下72名
会場 道後山の手ホテル
講演 「笑顔は最高の美容液！美しく歳を重ねる「ごきげん力」」
講師 能力開発システム研究所 代表 木曾千草 氏
議題 1. 絵はがきコンクール愛媛県連代表作品決定 他

○調査課部会

役員会

開催日 令和7年9月29日 会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数10名
議題 1. 令和7年度「会員交流会議」への提出議案について 他

令和7年度「会員交流会議」

開催日 令和7年9月29日 会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数37名
議題 1. 令和6年度事業報告及び決算報告
2. 令和7年度事業計画案及び収支予算案
3. 役員改選案
4. その他

〈県内法人会事務局長・職員会議〉

県下事務局長、職員会議

開催日 令和7年12月23日 出席者数 27名
会場 久保豊二番町ホール
議題 全法連助成金関連・公益法人改革について、全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項、各種事業・各種委員会・各部会について、全法連助成金立入検査について、福利厚生制度について他

7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より本会は「一般社団法人（非営利型）」、県下法人会は「公益社団法人」、としてスタートしており、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンス強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

○公益法人運営への対応

* 公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応（随時） 令和7年4月～令和8年3月
定期提出書類（令和6年度事業報告及び補正・修正依頼対応、令和8年度事業計画）

* 「県下事務局勉強会」 ー公益法人制度関連についてー

開催日 令和7年12月23日 出席者数 23名
会場 久保豊二番町ホール
内容 全法連「助成金申請・報告ソフト」操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査結果説明と今後のスケジュール、公益法人改革について

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」

開催日 令和8年1月26日
会場 ハイアットリージェンシー東京（※オンライン併用）出席者数 2名
内容 「公益法人制度の概要について」

8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

第52回理事会

開催日 令和7年5月27日
会場 全法連会館（オンライン併用）参加者 大塚会長
議題 令和6年度事業報告・収支決算、改選に伴う補充理事・監事候補者及び退任に伴う補充評議員候補者について、顧問の選任について、新会長の任期について、全法連役員等に対する功労者表彰、役員賠償責任保険契約について 他

第53回理事会

開催日 令和7年6月16日
会場 帝国ホテル（オンライン併用）参加者 大塚会長
議題 正副会長・常任理事・専務理事の選定について、各委員会委員長等の選定について 他

第54回理事会

開催日 令和7年9月26日
会場 全法連会館（オンライン併用）参加者 大塚会長
議題 令和8年度税制改正に関する提言及び提言活動について、令和8年度の資金配賦方針について、規程の改定について、第25回評議員会の開催について 他

第55回理事会

開催日 令和8年3月18日
会場 全法連会館（オンライン併用） 参加者 大塚会長
議題 平成8年度事業計画及び予算案、第26回評議員会（定時評議員会）
の開催について、全国大会の開催地局連について 他

令和7年度税制セミナー

開催日 令和8年2月16日
会場 ハイアトリージェンシー東京（※オンライン併用）
参加者 篠原委員長、一色委員 他

内容 令和8年度税制改正について、税と社会保障の一体改革に向けての課題

法人会全国女性フォーラム（北海道大会）

開催日 令和7年9月18日
【情報交換会】会場 札幌パークホテル 参加者数 3名
開催日 令和7年9月18日
【記念講演】演題 「ストーリーあるプロデュース～北海道における人づくり・モノづくり・地域づくり～」
講師 (株)クリエイティブオフィスキュー
代表取締役 伊藤 亜由美 氏
【大会式典】会場 札幌パークホテル 参加者数 県下45名

法人会全国大会（高知大会）

開催日 令和7年10月16日
【記念講演】演題 「変化の時代の経営、危機をチャンスに」
講師 都築富士男 氏
【大会式典】会場 高知県立県民文化ホール 参加者数 県下31名

法人会全国青年の集い（山梨大会）

開催日 令和7年11月20日
【租税教育活動プレゼンテーション】会場 YCC県民文化ホール
【「健康経営大賞」ファイナリスト事例紹介】会場 YCC県民文化ホール
開催日 令和7年11月21日
【部会長サミット】会場 甲府記念日ホテル 参加者数7名
【会員交流分科会】会場 アイメッセ山梨 参加者数2名
【記念講演】演題 「プロヴィンチア（地方クラブ）の挑戦」
講師 (株)ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ 代表取締役社長 佐久間 悟 氏
【大会式典】会場 アイメッセ山梨 参加者数 県下24名
主催・主管あいさつ、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、大会旗伝達、次回開催県連PR

令和7年度第1回総務委員会

開催日 令和7年7月31日
会場 全法連会館 参加者 池田委員長
議題 令和7年度総務関係事業、全法連規程の改定、健康経営の推進、能登半島地震の被災法人会支援、法人会におけるデジタル化・DXの推進、第41回法人会全国大会（高知大会） 他

令和7年度第2回総務委員会

開催日 令和8年3月5日
会場 全法連会館 参加者 池田委員長
議題 令和7年度総務関連の活動報告、令和8年度事業計画案、公益法人制度改革への対応、健康経営委員会等の設置、諸規程の改定 他

令和7年度第1回税制委員会

開催日 令和7年7月25日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 篠原委員長
議題 「令和8年度税制改正に関する提言」基本スタンス、起草検討会設置 他

令和7年度第2回税制委員会

開催日 令和7年9月4日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 篠原委員長
議題 令和8年度税制改正に関する提言案、本年度の提言活動について 他

令和7年度第3回税制委員会

開催日 令和8年2月17日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 篠原委員長
内容 令和7年度税制改正活動総括 他

令和7年度第1回事業研修委員会

開催日 令和7年7月16日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 亀岡委員長（オンライン出席）
議題 令和6年度研修参加人員等、令和7年度の事業研修関連事業の取り組み、
税務コンプライアンス向上施策、会員企業の活性化、会員企業の企業
価値向上に資する事業について 他

令和7年度第2回事業研修委員会

開催日 令和8年2月6日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 亀岡委員長（オンライン出席）
議題 令和7年度の事業研修に関する活動報告、令和8年度事業計画、税務コ
ンプライアンス向上施策、研修参加率向上に資する施策、会員企業活
性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業 他

令和7年度第1回広報委員会

開催日 令和7年7月15日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 令和7年度広報関連事業取組みについて 他

令和7年度第2回広報委員会

開催日 令和8年2月13日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 令和7年度の広報関連事業の総括（報告事項）、令和8年度の広報関連
事業の活動方針（案） 他

令和7年度第1回組織委員会

開催日 令和7年8月5日
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長
議題 会員数について、会員増強施策について、退会防止策について 他

令和7年度第2回組織委員会

開催日 令和8年2月20日
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長
議題 組織に関する総括、令和7年度の活動方針 他

令和7年度第1回厚生委員会

開催日 令和7年7月23日
会場 明治記念館 参加者 河上委員長
議題 委員会人事について、令和6年度の推進結果について、令和7年度の推
進状況等について、協力3社の推進状況等について 他

令和7年度第2回厚生委員会

開催日 令和8年2月12日
会場 全法連会館 参加者 河上委員長
議題 令和7年度の進捗状況について、令和8年度事業計画等について、各社
の推進計画・商品改定等について、他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和7年4月11日
会場 全法連会館 参加者 瀧上事務局長
議題 令和7年度の会員増強施策等、令和7年度の助成金配賦、会員企業の活性化に資する事業、令和7年度の福利厚生制度推進策、公益法人制度改革への対応 他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和7年8月27日
会場 全法連会館 参加者 瀧上事務局長
議題 加入率の考え方について、法人会におけるDX・デジタル化、公益法人制度への対応、全法連主催の大会局連別組織・厚生拡大合同委員会、助成金制度、事業研修関連事業、広報関連事業、福利厚生制度協力各社の推進策 他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和7年12月5日
会場 全法連会館 参加者 瀧上事務局長
議題 勉強会「公益法人制度の改正の留意点について」、所管法人数等について、健康経営の推進施策、福利厚生制度の推進、法人会のデジタル化・DX 他

令和7年度第1回青年部会連絡協議会役員会

開催日 令和7年4月24日
会場 YCC県民文化ホール
参加者 金井全法連青連協副会長
議題 令和6年度活動報告、令和7年度事業計画、プロジェクト委員会報告第39回全国の集い山梨大会、第40回全国青年のつどい島根大会、アンケート調査システム 他

令和7年度第2回青年部会連絡協議会役員会

開催日 令和7年6月4日
会場 明治記念館
参加者 金井全法連青連協副会長
議題 定時連絡協議会、第39回全国の集い山梨大会、第40回全国青年のつどい島根大会

令和7年度第1回青年部会連絡協議会

開催日 令和7年6月4日
会場 明治記念館（※オンライン併用）
参加者 金井全法連青連協副会長、山本委員
議題 令和7年度事業計画、財政健全化のための健康経営プロジェクト、第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム、役員の選任 他

令和7年度第2回青年部会連絡協議会

開催日 令和7年11月20日
会場 YCC県民文化ホール
参加者 山本委員
議題 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動 他

令和7年度第1回女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和7年6月3日
会場 全法連会館（※オンライン併用）
参加者 池田全法連女連協副会長
議題 定時連絡協議会について、その他

令和7年度第1回女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 令和7年6月3日
会場 全法連会館（※オンライン併用）
参加者 池田全法連女連協副会長
議題 令和6年度事業報告について、令和7年度事業計画について、
「法人会全国女性フォーラム」について、「税に関する絵はがきコンクール」について、いちごプロジェクトについて、食品ロスについて、
全法連委員会への委員推薦について 他

○四法連会議

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第1回役員会

開催日 令和7年4月14日 参加者数 県下3名
会場 ホテルサンルート徳島
議題 令和6年度事業報告・決算報告、令和7年度事業計画・予算案、他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第24回定時連絡協議会

開催日 令和7年7月16日 参加者数 県下4名
会場 リーガホテルゼスト高松
議題 令和6年度事業経過報告並びに決算報告承認
役員改選について
令和7年度事業計画案並びに収支予算案承認、 他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第2回役員会

開催日 令和7年9月9日 参加者数 県下3名
会場 土佐和紙工芸村「くらうど」
議題 部会長サミットの運営方法等について、他

第30回四国の法人会青年部会長サミット

開催日 令和7年9月9日 参加者数 県下10名
会場 土佐和紙工芸村「くらうど」
内容 情報交換会
租税教育活動プレゼンテーション

四国の法人会事務局セミナー

開催日 令和7年7月8日～7月9日
会場 神戸・大阪(関西万博)方面 参加者数 県下18名(全体43名)
内容 四法連行事予定について、四法連表彰について、
福利厚生制度の推進について

四法連女性部会連絡協議会正副会長会議

開催日 令和7年5月7日 参加者数 県下1名(全体8名)
会場 高松大同生命ビル5F
議題 令和6年度事業実施状況について、令和7年度事業計画について

四法連女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和7年10月23日 参加者数 県下2名(全体13名)
会場 ザグランドパレス
議題 第19回「四国の法人会女性部会会長サミット」徳島退会の運営方法等
について他

四法連女性部会連絡協議会「第19回女性部会長サミット」

開催日 令和7年10月23日 参加者数 県下16名(全体61名)
会場 ザグランドパレス
内容 高松国税局との意見交換 法人課税課課長
【グループ討論】「魅力ある女性部会にするために」部会員増強について

正副会長会議

開催日 令和7年9月29日 参加者2名
会場 JRホテルクレメント高松
議題 第53回通常役員総会開催、四法連事業並びに運営について 他

四法連第53回通常総会役員総会

開催日 令和7年9月29日 参加者数 県下17名（全体76名）
会場 JRホテルクレメント高松
議題 令和6年度事業報告、決算報告承認、令和7年度事業計画、予算他
記念講演 テーマ「発信力を高める～税務行政のこれからと地域貢献～」
講師 高松国税局長 齋地 義孝 氏

四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 令和7年5月29日 参加者数 県下2名（全体12名）
会場 高松大同生命ビル
議題 四県厚生・組織委員長合同会議の開催について他

四国四県組織・厚生合同委員会

開催日 令和7年8月29日 参加者数 県下5名（全体33名）
会場 リーガホテルゼスト高松
議題 令和8年度局連組織・厚生拡大合同委員会（全法連主催）の開催について他

四国四県第3回専務理事・事務局長会議

開催日 令和7年7月7日 参加者数 県下2名（全体15名）
会場 高松大同生命ビル
議題 四法連事業活動、高松国税局連絡事項、四法連会長表彰について他

四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 令和8年1月9日 参加者数 県下2名（全体20名）
会場 高松大同生命ビル
議題 四法連事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度推進について他

四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 令和8年3月13日 参加者数 県下2名（全体10名）
会場 高松大同生命ビル
議題 四法連事業活動について他

